

台湾と満洲の企業構成*

須 永 徳 武

はじめに

本稿は老川慶喜・須永徳武・谷ヶ城秀吉・立教大学経済学部編『植民地台湾の経済と社会』（日本経済評論社，2011年）の第 部第 4 章に所収された拙稿「企業構造とその特質」に未収録のデータおよび内容を補足することを目的とする。2009年12月に締結された立教大学経済学部と国立台北大学人文学院との学術交流協定に基づき，2010年12月 4・5 日に立教大学を会場として国際学術シンポジウム「植民地台湾の経済発展と市場の形成」が立教大学経済学部・国立台北大学人文学院の共催で開催された¹⁾。同シンポジウムでは日本・台湾双方から各 5 名，合計10名による研究報告が行われ，筆者も第 部「資本市場の生成と制度構築」において「植民地期台湾における日系企業の階層構造」のタイトルで報告を行った。この報告での課題は，植民地期台湾の法人企業構成を，主に『第二十四版台湾諸会社銀行録』所収の企業データを整理することを通じてマクロ的に再構成すること，加えてその検討結果を満洲の法人企業構成と比較し台湾の法人企業構成の特質の一端を明らかにすること，この二つであった²⁾。この報告をもとに『植民地台湾の経済と社会』所収の「企業構造とその特質」は執筆されたが，紙幅の制約から掲出データは台湾企業構成に関するものに限定せざるを得ず，本文中で論及しているにもかかわらず満洲企業構成に関する具体的データが掲出されていない。そのため満洲企業構成については集計数値の提示のみで論旨が展開され，結果として台湾企業構成に対し論証のバランスと説得性を欠く論述になっている。同時に論述自体も大幅に圧縮したため理解しにくい

* 満洲あるいは満洲国には本来括弧を付して表記すべきであるが，煩雑になるため本稿では省略して表記する。

1) このシンポジウムの概要については，老川慶喜・須永徳武・谷ヶ城秀吉「国際シンポジウム：植民地台湾の経済発展と市場の形成」（『立教経済学研究』第64巻第4号，2011年3月）および湊宏「国際シンポジウム『植民地台湾の経済発展と市場の生成』参加記」（『日本台湾学会ニュースレター』第20号，2011年3月）を参照。

2) 塩見喜太郎編『第二十四版 台湾諸会社銀行録』台湾実業興信所，1942年11月。これに加えて杉浦和作編『昭和二年三月刊行 台湾会社銀行録附台湾鉄道沿線案内』台湾実業興信所，1927年3月所収の企業データも利用した。

個所も少なくない。こうした点を補完するため、拙稿「企業構造とその特質」で割愛した満洲企業構成に関するデータおよび記述を本稿で補っておきたい。その意味で本稿は拙稿「企業構造とその特質」の補足版である。ただし、本稿全体の論旨展開を考慮し、やや重複することになるが、必要な限りで台湾の企業構成についても論及する。また、本稿に掲出するデータを満洲企業構成に関連するものに限定すると、かえって論旨を分かりにくくする恐れがあるため、前掲拙稿に収録した台湾企業構成に関するデータも本稿に再録することにする³⁾。

1. 企業データと満洲の会社法制

まず拙稿「企業構造とその特質」において分析の基礎データとした企業データに関し補足しておきたい。台湾企業構成の分析に主に利用した資料は前掲の塩見喜太郎編『第二十四版台湾諸会社銀行録』(台湾実業興信所, 1942年11月)であり、ここには日本企業の台湾支店を除くと台湾所在の株式会社, 有限会社, 合名会社, 合資会社として2641社が収録されている。ちなみに筆者が利用したのは台湾の国立中央図書館台湾分館が所蔵する版である。同書の凡例によれば「第二十四版台湾諸会社銀行録八台北, 新竹, 台中, 台南, 高雄各地方法院商業登記ノ事実ヲ以テ基礎トシ之ニ各社貸借表ヲ摘要シ更ニ必要ナル会社出張所ヲ加ヘ登載輯録シタルヲ以テ各社個別観察資料トシテ其ノ材料ハ正確ナリ」とされ、「編輯締切八昭和十七年十月末日現在ナリ」と記載されていることから、同書の企業データは1942年に台湾で商業登記が確認できる法人企業をほぼ網羅したものと判断することができる。同書と共に時系列の変化を検討する際に、杉浦和作編『昭和二年三月刊行 台湾会社銀行録附台湾鉄道沿線案内』(台湾実業興信所, 1927年3月)を利用した。同書は1912年2月に第1版が刊行され、その後の1922年4月に第2版が刊行されて以降、前掲の第24版まで毎年刊行された一連の『台湾会社銀行録』の第8版に該当する。筆者が利用したのは、一橋大学日本経済統計文献センターが所蔵する版であるが、同版には台湾法人企業816社が収録されている。その凡例によれば「台湾總督府地方法院登記公告ノ事実及各社決算報告ヲ基礎トシ各社公告ヲ摘要シ昭和二年三月四日現在ヲ登載セリ」とされ、1927年における台湾の法人企業を網羅すると思われる。

次に植民地期台湾の企業データを採録する「会社年鑑」類についてその概要を補足しておく。所在を確認できた限りで最も早期の企業データを採録するのは佐々英彦編『台湾銀行会社要録』(台湾興信所, 1920年12月)である⁴⁾。同書は「大正九年第一版」とされているが、第二版以降が継続的に刊行されたかどうかは確認できていない。同書は「全島に亘り四百二十有余の株式会社は勿論合資合名会社並に島内に支店出張所を有する六十有余の諸会社全部を網羅したものとされ495社の企業データが採録されている。同書の凡例からは、これらの法人企業

3) 再録した図表については、本稿の図表に拙稿での図表番号を注記した。

4) 佐々英彦編『台湾銀行会社要録 大正九年第一版』台湾興信所, 1920年。

データが商業登記にもとづき採録されたものかどうか不明であるが、採録企業数を勘案すると、1920年時点の台湾法人企業と台湾に進出した日本企業に関するデータをほぼ網羅したものと判断して良いと思われる。採録企業数が少ないため前掲拙稿では同書のデータを直接には利用していないが、台湾企業に関する他の「会社年鑑」類には見られない特徴は、同書に採録された大半の企業について簡単な沿革が付されている点にある。ただし、同書に採録された企業の多くをその後に刊行される「会社年鑑」類から見出すことができず、それらの企業はその後何らかの理由で倒産あるいは清算されたものと推測される。

1920年に刊行された『台湾銀行会社要録』以降の台湾企業データが系統的に追える資料として、『台湾会社銀行録』、『台湾会社年鑑』、『会社銀行商工業者名鑑』の3系統の資料がある。拙稿「企業構造とその特質」では『台湾会社銀行録』の最終版と思われる1942年11月刊の第24版を利用した⁵⁾。の第1版は1912年2月に刊行されていたと推測されるが、その所在は確認できていない。第2版は1922年4月に刊行され、これ以降、1942年11月刊の第24版まで毎年刊行されている。これら第2版から第24版までは、その所在が確認できる⁶⁾。のメリットは企業の採録基準が商業登記と明確であり、他系列の資料に比べて採録企業数が圧倒的に多い点にある。他方で主要株主や資本金変動等のデータが未採録であり、1件ごとの企業情報の質の点ではの方が勝っている。の『台湾会社年鑑』の第1版および第2版は『台湾株式年鑑』として、それぞれ1931年8月、1932年9月に刊行され、1933年11月刊の第3版から『台湾会社年鑑』に解題されている⁷⁾。これ以降1936年を除き毎年発行され1942年11月刊の昭和18年版が第11版となっている⁸⁾。は「島内、島外株式会社ノ定款、営業報告書、株主名簿、

5) 『台湾会社銀行録』は1932年刊の第14版から『台湾銀行会社録』に改題され、1941年刊の第23版からは『台湾諸会社銀行録』に再改題されている。以下では、煩雑となるため全て『台湾会社銀行録』の表題を用いる。

6) 第1版に加えて1925年5月刊の第6版、1927年3月刊の第8版、1941年8月刊の第23版を除き、全ての版が国立中央図書館台湾分館に所蔵されている。国立中央図書館台湾分館未所蔵の第6版および第23版については台湾大学図書館、第8版については一橋大学社会科学統計情報研究センターおよび山口大学図書館に所蔵が確認できる。

7) 竹本伊一郎編『台湾株式年鑑』台湾経済研究会、1931年。

8) 『台湾株式年鑑』として刊行された第1版・第2版から『台湾会社年鑑』第11版まで、国立中央図書館台湾分館等で全版の所蔵が確認できる。NACSIS Webcatによれば、日本では『台湾株式年鑑』第1版は小樽商科大学、東北大学、東京大学経済学部、同志社大学、大阪市立大学、兵庫県立大学、九州大学の各図書館に所蔵されていることが分かる。また検索にはヒットしないがジェットロ・アジア経済研究所図書館も所蔵している。しかし、日本における第2版の所蔵は現在のところ確認できていない。第3版以降の『台湾会社年鑑』の日本における所蔵状況について補足しておく、1933年11月刊の第3版を広島大学中央図書館、1934年11月刊の第4版をジェットロ・アジア経済研究所図書館、1939年10月刊の第8版をジェットロ・アジア経済研究所図書館と東京大学経済学部図書館、1941年11月刊の第10版をジェットロ・アジア経済研究所図書館が所蔵する。また『台湾会社年鑑』第9・10・11版は1999年6月に台湾の成文出版社から「日治時期台湾文献史料輯編」の第20号として復刻されている。この復刻版は京都大学人文科学研究所、関西大学図書館、国際日本文化研究センターに所蔵されている。

社員名簿等二基キ、会社構成ノ内容ヲ有ルガ低ニ最モ忠実ニ列記シ、更ニ卷末ニ八株式会社、有限会社、合資会社、合名会社ノ一覧表」を付すとされ、卷末一覧表で確認する限り台湾で活動した法人企業をほぼ網羅すると判断できる。ただし、商業登記が採録基準であったかどうかについては凡例等で明確には確認できない。の企業データは2種類に区分され本編に採録された企業については、役員、主要株主、資本金変動、財務データなど詳細な企業データが提示されるが、採録企業件数が最も多い第11版（昭和18年版）でも採録企業件数は243社と に比較して圧倒的に少ない。それ以外の企業は巻末一覧表に採録されるが、ここでは株式会社が会社名、公称資本金額、払込資本金額、株式額面、1株払込額、設立年月、代表者名、所在地データ、有限会社、合資会社、合名会社では会社名、出資金額、設立年月、代表者名、所在地データの掲出のみで、逆に1社ごとの情報量は乏しい。採録企業件数と1社単位の情報量のバランスから拙稿「企業構造とその特質」では分析データを に依ったが、限定された企業件数ではあるが には株主、企業合併、資本金変動等の企業の所有構造や資本構成を検討する際に不可欠なデータが含まれ、この点は他系統の企業データに比べて際立ったメリットである。一般に植民地企業の経営分析に際しては「営業報告書」の残存状況からその利用制約性が高いが、同様の制約下にある台湾企業の経営分析に利用可能な企業データとしては『台湾会社年鑑』に限定されると言うて良い⁹⁾。『会社銀行商工業者名鑑』は1928年5月に第1版が刊行されている¹⁰⁾。これ以降、1932年1月に第2版、1934年4月に第3版が刊行され、1935年5月刊の第4版から1943年8月刊の第12版まで毎年刊行されている¹¹⁾。 は、少数の非法人企業を採録する点と同業組合や商工会議所など各種経済団体を採録する点に特徴がある。ただし、収録企業・団体数は1928年刊の第1版では461件、最終版と思われる1943年刊の第12版でも757件と採録企業件数が および に比較して少ない。明らかに商業登記を基準とする悉皆的な企業採録ではなく、さらにその採録基準は明確ではない。また、第12版における757件の採録件数のうち17.8%に当たる135件は非企業データである。この点で企業構成を検討するための有用性は および に比較して低い。

次に満洲企業データについて補足しておく。満洲企業についても多種多様な「会社年鑑」類が刊行されており、台湾に比較して資料状況は格段に良いと言える。満洲各地で活動した商工業者を省・都市単位で集約した「商工要覧」類を含めると相当数のデータが存在する。ただし、これらのデータ採録基準はまちまちで、1件あたりの情報量の精粗も大きい。本稿での検討対

9) 『台湾会社年鑑』所収の株主情報や財務データを検討することで、植民地期台湾企業の所有構造や経営動向の一端を明らかにすることができると思われる。

10) 千草黙仙編『会社銀行商工業者名鑑』高砂改進社、1928年。

11) 千草黙仙編『昭和十八年版会社銀行商工業者名鑑』図南協会、1943年。所蔵状況について補足しておくとして、1932年刊の第2版を除き、第1版から第12版まで全て台湾の国立中央図書館台湾分館で所蔵を確認できる。なおNACSIS Webcatによる限り、日本における『会社銀行商工業者名鑑』の所蔵は確認できない。

象が法人企業に限定されていることに鑑み、満洲の法人企業データに限定して見てみると、満洲地域をある程度カバーし利用に耐えうる1件単位の情報量を収録する資料で最も早期のまとまったデータを収録するのは、管見の限り1919年刊の南満洲鉄道株式会社地方部勸業課編『南満洲商工要鑑』と思われる¹²⁾。同書は満鉄本線・支線、安奉線の沿線都市ごとに1919年1月末日現在の各地の商工事情、商工業者団体、商工業者に関するデータを示し、商工業者については法人企業と個人企業に区分して掲出する。その目的は「関東州並南満洲鉄道株式会社付屬地及付近の商工事情竝に此所に居住して商工業に従事し居る者の現況を示し以て日本内地より来往し商工業に従事せんとする者の参考に供せんとするに在り」とされ、さらに「会社付屬地及付近に於ける農工商業に就て内地人士の爲めに之か紹介の勞を惜まざる」とする点から見て、商工業者を満洲に誘致することを目的に満鉄が編集したものと思われる。同書は、商業会議所や同業組合など各種経済団体に関する情報を収録していることに加えて、株式会社、合資会社、合名会社などの法人企業だけでなく法人登記のない個人営業の事業についても多数の事業主体を採録している。この点は他の「企業年鑑」類に見られない本書の大きな特徴である。採録件数は経済団体が80団体、法人企業が670件、個人企業が1550件を数え、全体で900ページを超える資料である¹³⁾。記載される企業情報は、基本的に会社所在地、支店・出張所・工場所在地、設立年月日、営業科目、資本金額（公称資本金額・払込資本金額・積立金・利益配当率）、役員名、当地代表者、使用人（営業使用人・工場使用人）、営業概況（工場敷地・工場棟数・工場建坪・動力・原料消費高・生産高機・機械其他特別設備・販売高・手数料）、市役所戸別割等級となっている。企業によって未記載の項目もあるが、比較的充実した企業情報が提供される¹⁴⁾。これらの情報は「大正八年一月末日現在を大体の標準として蒐集したるもの」とされ、第1次大戦ブームに乗じた満洲企業の膨張をほぼ捕捉し得る資料と思われる。また、データの調査・採録基準は関東州、満鉄付屬地、満鉄付屬地付近（「民団民会地域又は支那市街」）により異なる。いずれの地域も「商工業に従事する法人の全部」を掲出する。しかし、個人企業については、関東州では「市役所戸別割十六等以上の者但し特殊の商工業に従事する者は十六等以下の者」、満鉄付屬地では「公費区内に在りては公費個別割十三等以上の者但し特殊の商工業に従事する者は十三等以下の者」、満鉄付屬地付近では、付屬地の採録基準と「同等以上の

12) 南満洲鉄道株式会社地方部勸業課編『南満洲商工要鑑』大阪屋号書店、1919年10月。日本では小樽商科大学、拓殖大学、京都大学、大阪市立大学、山口大学、九州大学、長崎大学各図書館での所蔵が確認できる。なお、同じく満鉄が編纂した1922年4月刊の南満洲鉄道株式会社興業部商工課編『満洲商工要覧』と1925年3月刊の同編『商工要覧』は、この『南満洲商工要覧』の後継と思われるが、採録データ水準は『南満洲商工要覧』の方が高い。

13) 法人および個人企業の件数は、日本企業、中国企業、外国企業の各支店別掲載を1件として集計した総数であり、満洲所在の企業数を示すものではない。

14) 特に有用と思われる情報は「使用人」に関する項目で、ここでは営業使用人と工場使用人について日本人従業員と中国人従業員を区分してその人数を掲出している。

資力を有する者」とされている。満鉄付属地では行政権を満鉄が代行したため、満鉄が公課賦課金を、商阜地に対しては居留民賦課金を徴収していた¹⁵⁾。こうした賦課金の課金率に基づく営業規模が採録基準になっている。このように『南満洲商工要鑑』は豊富な企業情報を含む有益な資料ではあるが、データのカバレッジが満鉄付属地およびその周辺都市に限定され、満洲全域の法人企業構成の検討を目的とする本稿には必ずしも適当でないと判断し、本稿の基礎データとしては利用していない。

『南満洲商工要鑑』に次いで早期の1920年におけるデータを提供するのが『満洲銀行会社名鑑』である¹⁶⁾。同書は第1次大戦期に日本本国および植民地に起業ブームが生じ、「殊ニ満洲現時ノ状勢ノ如キ八実業熱著シク勃興シ在満ノ実業家ハ勿論内地資本家ノ投資企業スルモノ非正常ニ多ク為ニ金融機関タル銀行并ニ企業機関ノ諸会社ノ組織雨後ノ筈ニ比スベキ状態」であるとし、「満蒙開発ノ主義ニ立脚シ」「汎ク参照ニ提供スル」ことを目的に編纂されたものである。収録データは1920年に大連民政署および満洲の各領事館調査とされる点から商業登記を基準に採録されたと思われる。データは満鉄本線・支線及び安奉線の沿線都市ごとに区分され、株式会社、合名会社、合資会社の762社のデータが掲出される。都市で見ると大連に法人企業395社が確認でき、全体の51.8%と半数以上の企業が大連に集中していた。大連に次ぐのは奉天であるが確認できる企業数は92社で全体の12.1%に過ぎない。第1次大戦期の満洲における「大連中心主義」を法人企業数からも確認することができる。記載される企業情報は、基本的に企業名、設立年月日、本支店所在地、資本金額（一部に払込資本金額を掲出）、営業科目、役員名にとどまり、情報量としては『南満洲商工要鑑』に比べて見劣りする。この第2版として1923年に『満洲銀行会社人事名鑑』が刊行されている¹⁷⁾。周知のように1920年3月の株価暴落を契機に日本では大戦ブームの反動恐慌が起こるが、これが波及し満洲でも企業倒産や統廃合が進む。『満洲銀行会社人事名鑑』も1922年に刊行予定であったが、「大正十年四月以降ノ財界不況之結果金融機関タル諸銀行或ハ企業機関ナル諸会社之解散又ハ併合等日二月ニ累行」したため、刊行予定を繰り延べし1922年4月1日から1923年3月31日までの「其間新設ノモノハ勿論旧設等ノ内容ノ調査ヲ遂行」したとされる。第1次大戦期後半から反動恐慌期に満洲企業構成が大きく変動したことは、後に掲出する図1・図2からも確認できよう。1920年データを掲出する第1版とこの第2版を比較することで、この時期の満洲企業構成の変化を個別企業レベルで把握することができる。その点では『満洲銀行会社名鑑』の第1版・第2版は有用な資料と言えよう。

15) 鈴木邦夫編著『満洲企業史研究』日本経済評論社、2007年、31ページ。

16) 青山天洞編『満洲銀行会社名鑑』大陸日日新聞社、1921年3月。日本では埼玉大学図書館が所蔵している。

17) 青山天洞『満洲銀行会社人事名鑑』満洲銀行会社人事名鑑編集部、1923年4月。日本では拓殖大学図書館に所蔵されている。

これら以外にも1934年刊『満洲国職業別商工業者名簿 昭和十年版』、1928年刊『満蒙における日本の投資状態』、1942年刊『満洲鉱工年鑑 康德九年版』、1944年刊『満洲鉱工年鑑 康德十一年版』、1943年刊『満洲国会社名簿 (資本金二十万円以上)』、『満洲国会社名簿 (資本金二十万円未満)』などの「会社年鑑」類がある¹⁸⁾。しかし、企業の採録基準の明確性、企業情報の質、データの連続性などの観点から、拙稿「企業構造とその特質」および本稿では、1922年刊『満洲会社興信録 大正十一年版』、1936年刊『満洲銀行会社年鑑 昭和拾壹年版』、1943年刊『満洲銀行会社年鑑 昭和拾七年版』を利用した¹⁹⁾。1922年刊『満洲会社興信録 大正十一年版』は「大正十年六月末現在を標準とせる調査編纂に係り当時当該官庁の商業登記簿に現存せる邦人経営会社の本支店全部を網羅」する資料である²⁰⁾。商業登記を採録基準にした悉皆調査と判断できる。同書の採録企業数は日本など満洲以外に設立された企業の満洲支店を除き714社となっている。「商業登記簿記載事項以外及ふ限り本所の調査に係る各社の内容を備考として加へ、株式会社は前二期に渉る貸借対照表等の数字及其社の一斑を窺ふに足るべき事項を併せ掲載」とされるが、財務データ等の掲出企業は限定されている。1社ごとの企業情報としては、企業名、設立年月日、本支店所在地、資本金額 (公称資本金・払込資本金)、資本金変化、株主数、営業目的、役員名、簡単な設立経緯など基本的な情報はほぼ網羅されている。簡単な記載ではあるが設立経緯を記す点で『満洲銀行会社年鑑』より有益である反面で、『満洲会社興信録』には主要株主情報が含まれていないという難点がある。1936年刊『満洲銀行会社年鑑 昭和拾壹年版』は、昭和11年5月末現在の「各地民政署、日本領事館及満洲国地方法院の商業登記簿に現存せるものを全部網羅」する資料である²¹⁾。採録企業数はやはり日本など満

- 18) 矢野省三編『満洲国職業別商工業者名簿 昭和十年版』日満商報社、1934年11月、南満洲鉄道株式会社庶務部調査課編『満蒙における日本の投資状態』(満鉄調査資料第76編)、1928年4月、満洲鉱工技術員協会編『満洲鉱工年鑑 康德九年版』亜細亜書房、1942年9月、同編『満洲鉱工年鑑』東亜文化図書、1944年1月。満洲中央銀行資金部資金統制課編『満洲国会社名簿 (資本金二十万円以上) 康德十年三月三十一日現在』、1943年3月、同編『満洲国会社名簿 (資本金二十万円未満) 康德十年三月三十一日現在』、1943年3月。満洲国成立後に編纂された『満洲鉱工年鑑』および『満洲国会社名簿』はそれぞれ有益な資料ではあるが、満洲国内の企業を採録したデータであるため、日本の植民地であった関東州所在企業がデータから脱漏するという決定的な難点があり本稿の目的から利用することはできない。また、『満洲国会社名簿』は1944年にも刊行されたと思われるが、満洲中央銀行資金部資金統制課編『満洲国会社名簿 (資本金二十万円以上) 康德十一年三月三十一日現在』しか所在を確認できていない。また、資本金二十万円未満の版が刊行されたか否かも確認できていない。なお、これら『満洲国会社名簿』三冊は吉林省社会科学院満鉄資料館および遼寧省档案館で所蔵されている。
- 19) これら満洲企業データは筆者も参加した満洲企業研究会作成の満洲企業データベースに依拠している。
- 20) 日清興信所編『満洲会社興信録 大正十一年版』日清興信所、1922年7月。『満洲会社興信録』には1923年刊の大正十二年版もあるが、より早期の大正十一年版を利用する。管見の限り同書の日本での所蔵は確認できないが、両年版とも米国議会図書館に所蔵されている。本稿で利用した版も米国議会図書館所蔵版である。
- 21) 大連商工会議所編『満洲銀行会社年鑑 昭和拾壹年版』1936年8月。なお、『満洲銀行会社年鑑』

洲以外に設立された企業の満洲支店を除くと2442社となる。企業情報は『満洲会社興信録』にほぼ準ずるが、採録企業の多くについて主要株主データを掲出しているため各企業の所有構造の分析に有効である。1943年刊『満洲銀行会社年鑑 昭和拾七年版』は、「関東州内に本社を有する日本法人及満洲国法人並に関東州及満洲国外に本社を有し支店を関東州及満洲国内に設置せる日本法人株式会社の全部」を採録する²²⁾。採録企業数は6522社と増えるが、掲出される企業情報は後続であるため『満洲銀行会社年鑑 昭和拾壱年版』にほぼ準ずる。また、『満洲銀行会社年鑑』の採録基準は商業登記である。こうしたことを総合的に判断して満洲の法人企業構成を再構成するには、これらに掲出された企業データが相互に接合可能な系統的データとして適格的であると思われる。

次にこれら3時点の企業データについて調査時期の含意を簡単に確認しておきたい。『満洲会社興信録 大正十一年版』データの調査時期である1921年は、第1次大戦期の大戦ブームを経て戦後反動恐慌が進行し、大連を中心に満洲経済が激しく動揺し収縮する時期に該当する。日露戦後から日本人商工業者や企業の満洲進出は本格化するが、これら初期の満洲経済を構成した日本人商工業者や企業の経営基盤が動揺し、その編成が大きく変容する契機となったのがこの時期である。この点は同書の凡例にも「記載事項中起稿以來時日の経過による異動は恰も財界稀有の変動に伴ふて大なるものあるべし」と記載されている。『満洲銀行会社年鑑 昭和拾壱年版』データの調査時期である1936年は、満洲国が成立し産業開発五ヵ年計画が発動される直前の時期に該当する。この時期には日滿財政経済研究会や満鉄経済調査会による満洲産業開発計画の骨子が成案し、各産業部門でそれに向けた体制構築が具体化される時期であった。『満洲銀行会社年鑑 昭和拾七年版』データの調査時期の1942年は、アジア太平洋戦争が勃発し満洲産業開発が重点主義に転換されると共に産業統制の強化が図られる時期に該当する。企業制度としては一業一社による特殊会社・準特殊会社体制が構築され、重要産業統制法の下で企業活動に対して満洲国政府の強力な指導・監督権が付与される時期である。また、現在の資料状況に鑑みると、この時点が満洲企業構成を総体として再構成できる最終時点であろう²³⁾。

最後に満洲における企業法制度について簡単にふれておきたい。中国では清末の1903（光緒29）年に公布された大清欽定商律および公司律が会社法として準拠法となっていたが、中華民国成立後の1914（民国3）年1月に教令第52号として公司条例が公布され、同年9月から施行

の昭和10年版から昭和17年版までは、須永徳武監修『「満洲」進出企業年鑑』ゆまに書房、2001年～2003年として復刻刊行されている。

22) 大連商工会議所編『満洲銀行会社年鑑 昭和拾七年版』、1943年3月。

23) ただし、これ以降の時期の会社設立および増資の状況についても、『満洲国政府公報』に記載された法人登記情報により1945年5月まで把握することが可能である。この情報を整理すると、1943年7月から12月に466社、1944年に830社、1945年1月から5月までに281社、それらを合計して1577社の法人企業が満洲に設立されていたことが分かる。しかし、データの連続性の観点から、本稿では『満洲国政府公報』に記載された企業データを反映させていない。

される。この公司条例は日本の商法・会社編の規定にほぼ準じていたが、関東州および満鉄付属地では1908（明治41）年9月の勅令212号（関東州裁判令）により日本の商法が適用されており「関東州及満鉄付属地に於ては支那法並に諸外国法に依る会社の本店を置く事を得ざるを以て皆日本法に依らざるを得ざるなり」とされた²⁴⁾。このことから関東州および満鉄付属地では日本本国の商法に準拠して会社設立が行なわれた。他方、これら地域以外に本店を設置する日本企業は、明治三十七年追加日清通商船海条約第4条に基づき「日本の内国法を其低適用するものにして此種の会社は商法上の内国会社」とされ、本店所在地を管轄する領事館に設立登記を行なうこととされた²⁵⁾。この登記費用は日本本国に比較して著しく安価であり、さらに実質的に日本法人として法的保護の対象になると共に「所得税営業税等は一切之を免除」されるなど満洲において会社設立を促す体制が形成されていた²⁶⁾。しかし、こうした満洲における法的措置は必ずしも他の植民地と整合的なものではなかった。朝鮮では明治四十三年制令第十三号による朝鮮会社令が準拠法であり、台湾では明治四十一年律令第十一号により商法の規定は律令として施行されたが、関東州では前述のように勅令により施行されていた。こうした日本本国および各植民地間の法的位置の統一を目的として、1918年4月に法律第三十九号共通法が制定される。共通法は日本本国と植民地、あるいは各植民地間相互における法人の設立、事務所・営業所の設置および移転、登記、合併などを規定するものであった。その第4条では「一ノ地域ニ於テ成立シタル法人ハ他ノ地域ニ於テ其成立ヲ認ム。前項ノ法人ハ他ノ地域ノ法令ニ依リ同種又ハ類似ノ法人ノ為スヲ得サル事項ハ其ノ地ニ於テ之ヲ為スルコトヲ得ス」と規定され、これにより日本本国と植民地法との法的整合性が図られた²⁷⁾。

1932年に満洲国が成立するが、新たな会社法制は制定されず、1929年12月に日本の商法・会社編を模して公布された中華民国の公司法が援用された。公司法は前述の公司条例の改正法であるが、これは日本商法にほぼ準じたものであり、法人形態も股份有限公司（日本の株式会社に該当）、無限公司（同、合名会社）、両合公司（同、合資会社）、股份両合公司（同、株式合資会社）となっていた。したがって満洲国内で会社を設立する場合、例えば株式会社であれば、この公司法に準拠し股份有限公司として設立するか、満鉄付属地を所在地として日本商法に準拠して株式会社として設立するかどちらかであった。また、満洲国は勅令「大同元年三月一日前ニ設立シタル公司ノ登記ニ関スル件」で「大同元年三月一日前ニ設立ノ登記ヲ為シタル公司ハ本令施行ノ日ヨリ一年以内ニ更ニ登記ノ申請ヲ為スヘシ」として、満洲国成立以前に設立された法人に対し満洲国法人としての再登記を命じ、「所定ノ期間内ニ登記ノ申請ヲ為ササルモ

24) 南満洲鉄道株式会社社長室調査課『滿蒙に於ける各国の合併事業』第1輯、1922年、9ページ、163ページ。

25) 同前、177ページ。

26) 同前、36ページ。

27) 同前、176ページ。

ノハ爾後解散シタルモノト看做ス」として1年以内に再登記を行わない法人からその法的地位を剥奪するとした²⁸⁾。このため多数の企業が満洲国法人として再登記されるが、これにより商業登記を基準とした企業データでは設立年月日として満洲国法人として再登記された年月日が掲出されることとなり、実際の設立年月日と齟齬が生じる事例が少なくない²⁹⁾。この点に関し注意が必要である。

後に掲出する表 9 や図 1 から確認できるように、1930年代後半から満洲国内の会社設立が急増する。このことは満洲国内に公司法に準拠する満洲国法人と日本商法に準拠する日本法人の並立状況が拡大したことを意味し、満洲国は会社法体系の整備を迫られることとなった。満洲国の治外法権撤廃と満鉄付属地の行政権回収問題がさらにその必要性を高めていた。こうして1937年6月に満洲国において会社法が公布され12月1日から施行されることとなった。しかし、この満洲国会社法は日本本国の会社法体系をほぼそのまま転用したものであった。こうした転用が行なわれた理由としては、日本企業の満洲国直接投資が拡大し、さらにそれを誘引するためには満洲国会社法制と日本本国の会社法制に齟齬を生じさせないことが重要であった点を指摘できる。この会社法施行により満鉄付属地を所在地とした日本法人は全て満洲国法人に転換された。公司法に準拠した会社形態もこの会社法施行により日本と同様の株式会社、合名会社、合資会社に変更された³⁰⁾。

こうした背景から会社法公布を契機に満洲国法人企業数は急増するが、1938年9月に満洲国で臨時資金統制法が公布施行される。これは1937年7月の日中戦争勃発に対応した日本本国の経済統制政策に満洲国企業が包摂されたものと言うことができる。日本本国では1937年9月に臨時資金調整法が公布されるが、満洲国の臨時資金統制法は満洲国内における設備資金統制の導入であった。これにより満洲企業は増資・合併や資金調達について満洲国経済部の認可が必要となったが、臨時資金統制法施行規則でその対象企業は資本金50万円以上の企業とされ、50万円未満の企業は資金統制対象外とされた。臨時資金統制法は1939年12月に改正され、資金統制対象企業は資本金20万円以上の企業へと拡大されたが、改正法においても資本金20万円未満の企業はその対象から除外されていた。こうした満洲国の企業資金統制政策の展開は当該期の満洲企業の設立規模と設立件数に規定的な影響を及ぼすものであった³¹⁾。

最後に満洲国の特殊会社制度についてもふれておきたい。満洲国成立後に設立された特殊会社数は1943年の時点で特殊会社39社、準特殊会社31社を確認できる³²⁾。1933年3月に満洲国政

28) 統制科「企業統制要綱」(『美濃部洋次文書』H16 1 2)。

29) 前掲『満洲企業史研究』, 41ページ。

30) 同前, 47-48ページ。

31) 南満洲鉄道株式会社調査部『満洲経済統制関係主要法令集』(産業調査資料第49編), 1939年3月, 241-259ページ。

32) 前掲『満洲国会社名簿(資本金二十万円以上) 康德十一年三月三十一日現在』。

府声明として「満洲国経済建設綱要」が示されるが、そこで「経済統制ノ方策」として「国防的若ハ公共的性質ヲ有スル主要産業ハ公営又ハ特殊会社ヲシテ経営セシムルヲ原則」とすること、それ以外の「産業及資源等各般ノ経済事項ハ民間ノ自由経営ニ委ヌルモ特ニ国民ノ福利ヲ重シ其ノ生計ヲ維持スル為ニ生産消費ノ両方面ニ亘リ必要ナル調節ヲ行フ」とされた³³⁾。満洲における特殊会社は「特定会社に付特に制定された法律に基く会社」あるいは「満洲国と他国との間に締結された条約に基く会社」とされ、準特殊会社は「政府出資の会社」、「会社設立の際附款命令を受けたる会社」、「定款中に政府の干渉権の規定された会社」、「産業法規及同施行細則によって政府の命令、監督を受ける会社」のいずれかに該当する会社である³⁴⁾。特殊会社は特殊会社法あるいは条約に準拠して設立され、役員を選任・解任、定款の重要な変更、合併・解散の決議などが政府の認可事項となっており、毎年事業計画を政府に提出し、政府は「監督上、公益上必要なる命令を為し得る」として満洲国政府の統制下に置かれていた。準特殊会社は政府が設立附款命令に基づき特殊会社と同様の監督、命令権を有するものであり、附款命令が公布されない会社であっても重要産業統制法の適用事業には同様の監督、命令権を満洲国政府が有する会社であった。準特殊会社は「国家統制上特別法を以て政府干渉を規定するの必要に及ばなかつた」のみで、その設立意義は特殊会社と同様であった³⁵⁾。特殊会社・準特殊会社はこのように満洲国政府による経営活動規制を受けた反面で基本的に一業一社の原則の下に事業の独占的経営権が付与されていた³⁶⁾。さらに、特殊会社に対しては政府所有株に対する配当免除や不足配当金補助、租税公課免除、社債発行条件など各種の優遇措置が与えられる事例も数多く見られた³⁷⁾。その後の1937年5月に公布される重要産業統制法により、これら特殊会社を中心とする重要産業指定業種は満洲国政府の許可制の下に置かれることになった。こうした産業統制は1942年10月公布の産業統制法により一般産業にまで拡大され、満洲国政府は製造業を中心とする86業種について当該企業の事業経営に対し直接的介入が可能となった。続いて1945年4月には軍需会社法が公布され、軍事関連企業は軍需会社に指定される。こうした指定軍需会社では業務執行や役員・職員人事などについて株主総会を超えた権限が主務大臣に賦与され、満洲国政府の行政命令に基づく事業活動が義務付けられた。但し、軍需会社法の施行は1945年5月であり、実際には軍需会社法の規定に基づく企業活動が実効性を有する以前に満洲国は崩壊することになる³⁸⁾。

33) 統制科「重要産業統制法制定二関スル説明資料 康德二年十一月」(『美濃部洋次文書』H19)。

34) 横浜正金銀行調査部『満洲国特殊会社制度に就て』(調査報告第127号)、1942年2月、23ページ。

35) 同前、6ページ。

36) 菊地主計『満洲重要産業の構成』東洋経済出版部、1939年8月、56ページ。

37) 前掲『満洲国特殊会社制度に就て』、46ページ。

38) 前掲『満洲企業史研究』、43ページ、53-54ページ。

2. 企業構成の規模

表 1 は1942年10月末の台湾企業を法人形態別に区分したデータである³⁹⁾。なお、注記された表番号は拙稿「企業構造とその特質」に掲出した表の番号である⁴⁰⁾。これによれば、台湾法人企業の総数は2641社、払込資本金総額は8億1366万円である。株式会社が、会社数で51.5%、払込資本金額で93.6%を占める。合資会社はそれぞれ37.6%、4.2%、合名会社は7.7%、1.4%、有限会社は3.4%、0.8%の構成比を示す。平均払込資本金額では、株式会社が56万円であり、合資会社、合名会社、有限会社は全て10万円以下となる。この点から台湾企業構成は多数の零細規模企業によりその基盤が形成されていたことが確認できる。

表 2 は1921年6月末、1936年5月末、1942年9月末の各時点における満洲における法人企業構成を示す。1942年10月末データによる台湾企業構成と比較のため、満洲についても『満洲銀行会社年鑑』昭和17年版による1942年9月末のデータを検討してみよう⁴¹⁾。台湾に準じて関東州および満洲国内に本社の商業登記を確認できる会社を「満洲企業」と定義すると会社数は6522社となる。これら6522社の払込資本金総額は54億4577万円となる。法人企業構成を規模で比較すると、台湾は会社数で満洲の40.5%、払込資本金総額では14.9%に止まったことが分かる。法人形態別に満洲企業を見ると、株式会社が2822社、払込資本金総額が52億3229万円であり、会社数で全体の43.3%、払込資本金総額では96.1%を占めた。合資会社はそれぞれ37.7%、2.4%、合名会社は19.0%、1.5%となっている。株式会社の平均払込資本金額により1社平均

表 1 台湾企業の法人形態別会社数 (1942年)

(単位：社数 / 千円)

	株式会社	有限会社	合名会社	合資会社	総計
法人数	1,355	90	204	992	2,641
(構成比)	51.51	3.41	7.72	37.56	
公称資本金総額	1,050,321	6,448			1,056,769
払込資本金総額	761,667	6,448	11,438	34,107	813,660
(構成比)	93.61	0.79	1.41	4.19	
平均払込資本金総額	562	72	56	34	308
(構成比)	77.62	9.94	7.74	4.70	

出所) 塩見喜太郎編『台湾諸会社銀行録 第24版』台湾実業興信所、1942年11月より作成。

注1) 拙稿「企業構造とその特質」、表4-1に同じ。

39) 台湾企業とは台湾に本社を置く企業とする。

40) 以下、同様であり、特に注記のない図表は本稿で初出の図表である。

41) 前掲『満洲銀行会社年鑑 昭和拾七年版』。

表 2 満洲における法人企業構成

(単位：千円)

法人形態		1921年 6 月	1936年 5 月	1942年 9 月
株式会社	法人数	424	746	2,822
	払込資本金総額	162,664	696,872	5,232,288
	平均資本金額	385	934	1,854
合資会社	法人数	238	1,452	2,461
	払込資本金総額	14,726	49,339	132,619
	平均資本金額	62	34	54
合名会社	法人数	51	244	1,239
	払込資本金総額	3,756	18,871	80,866
	平均資本金額	74	77	65
総 計	法人数	713	2,442	6,522
	払込資本金総額	181,182	765,082	5,445,773
	平均資本金額	254	313	835

出所) 日清興信所編纂『満洲会社興信録 大正十一年版』, 1922年 7 月, 大連商工会議所編『満洲銀行会社年鑑 昭和十一年版』, 1936年 8 月, 大連商工会議所『満洲銀行会社年鑑 昭和十七年版』, 1943年 3 月より作成。

注 1) 株式会社の資本金総額・平均資本金額から満鉄は除外。

注 2) 満鉄の資本金額の推移は, 1921年 (3億8,000万円), 1936年 (5億8,421万円), 1942年 (10億2,621万円) である。

の企業規模を比較すると, 台湾が56万1700円であったのに対し満洲は185万4100円となる。単純平均すると満洲の株式会社の1社当り払込資本金規模は台湾の3.3倍であったことが分かる。これを法人企業全体について見ると, 台湾の平均払込資本金額30万7971円に対し満洲は83万4985円となり, 満洲法人企業の1社平均の規模も台湾に比べて2.7倍となっている。

次にこうした台湾の企業構成の拡大過程を検討する。『台湾会社銀行録』第8版に採録された1927年3月における商業登記基準のデータを集計すると, 会社総数は812社, 払込資本金総額は3億5234万円となる。株式会社は会社数398社, 払込資本金総額3億2854万円, 合資会社はそれぞれ360社, 1551万円, 合名会社は54社, 830万円となる。1938年4月の有限会社法公布以前のため有限会社は存在しない。これを1942年10月データである第24版と比較する。1927年データを100として指数化すると, 株式会社では会社数で340.7, 払込資本金総額で231.8となる。法人企業全体では, 会社数で325.4, 払込資本金総額で230.9となる。ここから台湾の法人企業構成は1920年代後半から30年代のほぼ15年間に会社数で3.25倍, 払込資本金総額で2.31倍に膨張したとことが分かる。同じように表2のデータを用いて満洲企業構成の膨張率を1921年6月と1936年5月のほぼ15年間について見てみると, 株式会社の会社数で175.9, 払込資本金総額では428.4となる。法人企業全体では会社数で342.5, 払込資本金総額で422.3となる。さらに1921年6月と1942年9月で比較すると, 株式会社の会社数は665.6, 払込資本金総額は3216.6となり, 法人企業全体では会社数で914.7, 払込資本金総額では3005.7となる。企業構成

の特徴をより明示的に示すため、満洲のデータからは南満洲鉄道株式会社は除外している。比較の基準年が異なる点や満洲の基準年とした1921年が反動恐慌の影響から法人企業構成が収縮過程にあったことを差し引いて評価する必要はあるが、1930年代後半以降の満洲法人企業構成が際立った膨張過程にあったことを確認できる。満洲企業の膨張率がドラスティックに増加するため、満洲と比較すると緩やかな拡大過程に見えるが、台湾企業構成もまた着実な拡張を実現していた。ただし、会社数の増加率に対して払込資本金総額の増加率が低位に止まったことから、この時期に新設された台湾企業は相対的に中小・零細規模の会社が多かったと推測できる。

3. 規模別構成

では、次に資本金規模に着目し企業規模の観点から台湾と満洲の企業構成を比較してみよう。表 3は払込資本金額を基準に1942年における台湾法人企業を階層化したデータである。ひとまず払込資本金100万円以上の企業を大企業と規定すると、会社数は86社で法人企業全体の3.3%であった。他方、とりあえず払込資本金5万円未満の企業を零細企業と規定すると、会社数は1588社、全体の構成比は60.1%となる。1942年でも台湾法人企業の6割は払込資本金が5万円未満の零細企業であった。これ以外の払込資本金額5万円以上100万円未満を中小企業と規定すると、会社数は967社、構成比は36.6%であった。これを払込資本金総額のシェアについて見てみると、会社数では全体の3.3%に過ぎない大企業が払込資本金総額の77.4%と全体のほぼ8割を占める。とりわけ会社数では0.4%に満たない払込資本金1000万円以上の大企業の払込資本金額シェアは54.1%とその過半を占めていた。これに対して5万円以上50万円未満の小企業は13.4%、会社数では全体の6割を占める零細企業のシェアはわずかに3.9%に過ぎない。台湾法人企業の94.1%を占める払込資本金50万円未満の小企業・零細企業の払込資本金シェア

表 3 台湾企業の規模別構成 (1942年・払込資本金額)

払込資本金額	株式 会社	有限 会社	合名 会社	合資 会社	会社数 総計	会社数 構成比	払込資本金額		台湾人筆頭 役員会社
							総計	構成比	
1000万円以上	10	0	0	0	10	0.4	448,930,000	54.1	0
500万円以上	12	0	0	0	12	0.5	76,750,000	9.6	0
100万円以上	59	1	1	3	64	2.4	108,750,495	13.7	9
50万円以上	68	0	1	1	70	2.7	42,762,000	5.4	16
10万円以上	314	19	37	63	433	16.4	76,099,800	9.6	145
5万円以上	314	26	33	93	464	17.6	30,405,993	3.8	226
1万円以上	529	45	97	523	1,194	45.2	29,220,814	3.7	743
1万円未満	49	0	36	309	394	14.9	1,940,404	0.2	230

出所) 塩見喜太郎編「台湾諸会社銀行録 第24版」台湾実業興信所, 1942年11月より作成。

注1) 拙稿「企業構造とその特質」, 表4-2に同じ。

は17.3%であり全体の2割未満の比率であった。

次に表4で満洲企業について見てみよう。1942年の満洲法人企業の総数は6520社を確認できるが、このうち払込資本金額100万円以上を大企業とすると会社数で全体の7.2%を占め、50万円以上100万円未満を中企業とすると3.6%、5万円以上50万円未満を小企業とすると48.8%、5万円未満を零細企業とすると40.4%となる。こうした会社総数に占めるシェアに対して、それらの払込資本金総額に占めるシェアを見ると、大企業が90.3%、中企業が2.1%、小企業が6.9%、零細企業が0.7%となる。満洲においては、会社数でわずかに0.2%の払込資本金額1億円

表4 満洲企業の規模別構成 (1942年・払込資本金額)

払込資本金額	企業数(社)	構成比(%)	払込資本金総額(円)	構成比(%)
1億円以上	11	0.2	2,990,808,000	46.3
5,000万円以上	10	0.2	631,950,000	9.8
1,000万円以上	60	0.9	1,158,415,625	17.9
500万円以上	75	1.2	470,240,000	7.3
100万円以上	316	4.9	578,678,300	9.0
50万円以上	234	3.6	138,353,750	2.1
10万円以上	2,063	31.6	377,652,960	5.8
5万円以上	1,120	17.2	69,471,700	1.0
1万円以上	1,836	28.2	42,791,435	0.7
5,000円以上	465	7.1	2,919,300	0.1
1,000円以上	326	5.0	947,800	0
1,000円未満	3	0.0	1,700	0
不明	1	0.0		
総数	6,520		6,462,230,570	

出所) 大連商工会議所『満洲銀行会社年鑑 昭和十七年版』, 1943年より作成。

注1) 日本企業の満洲支店は除く。

表5 満洲法人企業の規模別構成の推移

(単位:社数)

資本金額	1921年6月	1936年5月	1942年9月
2億円以上	1	1	4
2,000万円以上		4	42
200万円以上	17	73	245
20万円以上	199	327	998
2万円以上	398	1,041	3,748
2,000円以上	94	943	1,437
200円以上	4	52	46
合計	713	2,441	6,520

出所) 日清興信所編纂『満洲会社興信録 大正十一年版』, 1922年7月, 大連商工会議所編『満洲銀行会社年鑑 昭和十一年版』, 1936年8月, 大連商工会議所『満洲銀行会社年鑑 昭和十七年版』, 1943年3月より作成。

表 6 台湾の主要企業 (払込資本金額100万円以上: 1942年)

会社名	業種	設立年月日	公称資本金額(円)	払込資本金額(円)	筆頭役員	台湾人役員比率
大日本製糖株式会社	製糖業	1895.12.07	96,170,000	85,062,500	藤山愛一郎	10.0
台湾電力株式会社	電力・電気工事	1919.08.01	77,400,000	77,400,000	増田次郎	0.0
台湾拓殖株式会社	拓殖	1936.11.25	60,000,000	60,000,000	加藤恭平	0.0
台湾製糖株式会社	製糖業	1900.12.01	64,200,000	55,080,000	益田太郎	0.0
明治製糖株式会社	製糖業	1906.12.01	58,000,000	45,200,000	相馬半治	0.0
塩水港製糖株式会社	製糖業	1907.03.01	60,000,000	36,937,500	岡田幸三郎	0.0
(株)台湾銀行	金融	1899.06.12	30,000,000	30,000,000	水津彌吉	0.0
東台湾電力興業株式会社	電力・電気工事	1939.06.05	30,000,000	21,250,000	山下太造	0.0
塩水港パルプ工業株式会社	製紙工業	1938.05.01	25,000,000	10,000,000	黒田秀博	0.0
南日本鹽業株式会社	化学工業	1938.06.30	10,000,000	10,000,000	一宮銀生	9.1
台湾興業株式会社	製紙工業	1935.03.05	12,000,000	9,000,000	田中栄八郎	0.0
東邦金属精錬株式会社	金属工業	1938.07.28	10,000,000	8,000,000	赤司初太郎	0.0
台湾化成工業株式会社	農業・石材	1939.03.01	7,500,000	7,500,000	赤司初太郎	14.3
台湾合同鳳梨株式会社	農業	1939.06.16	7,250,000	7,250,000	赤司初太郎	0.0
基隆炭鉱株式会社	炭礦業	1918.03.01	7,000,000	7,000,000	森本光太郎	20.0
台湾石炭株式会社	炭礦業	1941.08.06	7,000,000	7,000,000	今川淵	6.7
(株)福大公司	拓殖	1937.11.01	6,000,000	6,000,000	藤山愛一郎	0.0
(株)台湾商工銀行	金融	1910.07.01	7,410,150	5,000,000	荒木正次郎	30.0
台湾パルプ工業株式会社	製紙工業	1938.02.10	10,000,000	5,000,000	赤司初太郎	0.0
台湾製鹽株式会社	食品工業	1919.07.16	5,000,000	5,000,000	大和田悌二	29.4
台湾船渠株式会社	機械工業	1937.05.20	5,000,000	5,000,000	安松勝雄	15.4
東洋電化工業株式会社	化学工業	1939.06.01	5,000,000	5,000,000	松長安左衛門	0.0
(株)彰化銀行	金融	1905.06.01	6,760,000	4,800,000	坂本信道	37.5
南海興業株式会社	炭礦業	1940.11.01	4,000,000	4,000,000	山内卓郎	0.0
* 太陽鑛業株式会社	鉱業	1918.06.28	10,000,000	4,000,000	顔欽賢	33.3
南日本汽船株式会社	運輸業	1940.09.01	5,000,000	3,750,000	後宮信太郎	0.0
* 大永興業株式会社	不動産業	1921.03.07	5,000,000	3,750,000	林熊徴	60.0
台湾不動産株式会社	拓殖	1937.12.05	3,000,000	3,000,000	中村勘吉	0.0
高砂麥酒株式会社	食品工業	1919.01.01	3,000,000	3,000,000	赤司初太郎	0.0
(株)華南銀行	金融	1919.01.01	3,125,000	2,500,000	林熊徴	54.5
* 台湾畜産興業株式会社	畜産・畜産加工・皮革	1938.03.29	5,000,000	2,500,000	加藤恭平	0.0
台湾有機合成株式会社	化学工業	1941.03.01	5,000,000	2,500,000	中江龍二	0.0
台湾化学工業株式会社	化学工業	1937.04.28	10,000,000	2,500,000	石川一郎	0.0
台湾製糖株式会社	製糖業	1913.02.25	3,000,000	2,062,500	山内昌次	0.0
クローム鉱業株式会社	鉱業	1942.03.01	2,000,000	2,000,000	加藤恭平	0.0
拓洋水産株式会社	漁業・水産加工	1939.04.01	2,000,000	2,000,000	加藤恭平	0.0
台湾纖維興業株式会社	繊維工業	1935.10.25	2,000,000	2,000,000	赤司初太郎	0.0
台湾肥料株式会社	化学工業	1910.06.15	2,000,000	2,000,000	島田佐一	0.0
台湾ゴム株式会社	その他製造業	1941.04.01	2,000,000	2,000,000	石橋正二	0.0
高砂化学工業株式会社	化学工業	1920.02.05	2,500,000	1,750,000	阿部定雄	0.0
杉原産業株式会社	化学工業・油脂工業	1936.03.28	5,000,000	1,750,000	杉原佐一	0.0
(株)日東商船組	運輸業	1932.11.03	2,000,000	1,500,000	大坪佐苦楽	0.0
* 日本拓殖株式会社	拓殖	1919.11.01	2,000,000	1,500,000	林熊徴	28.6
台湾土地建物株式会社	不動産業	1908.04.16	1,500,000	1,500,000	木村泰治	0.0
台湾硝子株式会社	窯業・石材	1940.11.01	3,000,000	1,500,000	赤司初太郎	0.0
台湾コロンビア販売株式会社	商業	1933.02.01	1,500,000	1,500,000	三保幹太郎	0.0
台湾倉庫株式会社	その他	1916.08.12	2,000,000	1,500,000	三巻俊夫	0.0
台湾交通株式会社	運輸業	1918.06.01	1,428,000	1,428,000	野津三次郎	22.2
台中州自動車運輸株式会社	運輸業	1941.02.01	2,000,000	1,400,000	高橋秀人	20.0
(株)丸一組	運輸業	1941.10.01	1,350,000	1,350,000	本地才一郎	0.0
蓬萊漁業株式会社	漁業・水産加工	1939.03.01	1,350,000	1,350,000	中部兼市	0.0
台湾煉瓦株式会社	窯業・石材	1913.07.04	3,000,000	1,335,000	後宮信太郎	0.0
* 訓眉建業株式会社	不動産業	1922.12.01	5,000,000	1,250,000	林鼎礼	100.0
大成火災海上保険株式会社	金融	1920.01.10	5,000,000	1,250,000	門野重九郎	40.0
台湾星製菓株式会社	農業	1935.08.26	1,250,000	1,250,000	星一	0.0
台湾セメント株式会社	窯業・石材	1937.09.06	5,000,000	1,250,000	浅野八郎	0.0
台湾畜産株式会社	食品工業	1919.09.15	5,000,000	1,250,000	矢野政良	0.0
台湾青果株式会社	商業	1924.12.15	2,500,000	1,250,000	本山文平	5.9
* 大安産業株式会社	不動産業	1930.05.15	2,000,000	1,240,000	林獻堂	100.0
* 大和拓殖株式会社	拓殖	1933.02.01	1,200,000	1,200,000	峯偉甫	87.5
陳中和物産株式会社	農業	1922.03.01	1,200,000	1,200,000	熊野啓蔵	57.1
台湾窯業株式会社	窯業・石材	1919.02.01	1,200,000	1,200,000	芝原仟三郎	22.2
東部電気株式会社	電力・電気工事	1920.04.25	3,000,000	1,184,000	小川浩	10.0
東部水産株式会社	漁業・水産加工	1939.08.06	1,100,000	1,100,000	前根寿一	14.2
台湾通信工業株式会社	機械工業	1941.04.01	1,500,000	1,050,000	中上豊吉	0.0

出所) 塩見喜太郎編『台湾諸会社銀行録 第24版』台湾実業興信所, 1942年11月より作成。

注1) *は台湾人筆頭役員会社。

以上の巨大企業11社で払込資本金総額の46.3%と全体の半分近くを占め、1.3%の払込資本金額1000万円以上の企業81社で74.0%とほぼ四分之三を占めていた。特殊会社・準特殊会社を中心とする満洲法人企業構成における著しい資本の上位集中度を指摘できよう。表 5 は、満洲の企業構成を1921年、1936年、1942年の3時点で示したものである。これによれば1921年から36年では2000円以上2万円以下の零細規模企業と2万円以上20万円以下の小規模企業が多く設立された。しかし、1936年から42年になると零細規模企業の設立は低迷し、むしろ2万円以上20万円以下の小規模企業と20万円以上200万円以下の中規模企業が多く設立されている。1942年では満洲法人企業の57.5%が2万円以上20万円以下の小規模企業であった。また、200万円以上2000万円以下の大企業も1936年から42年の間に3.4倍に増大し、1942年には245社が存在していた。

表 6 は1942年の台湾企業から払込資本金額100万円以上の主要企業を抽出した表である。これらのうち最大の企業は払込資本金8506万円の大日本製糖株式会社であった。同社を含め払込資本金1000万円以上の企業10社のうち4社は製糖会社であった。台湾経済における製糖業のプレゼンスの大きさを再確認できる。製糖会社以外の企業を見ると、第2位に台湾電力株式会社(同7740万円)、第3位に台湾拓殖株式会社(同6000万円)、第7位に株式会社台湾銀行(同3000万円)があり、製糖会社と並び台湾の経済産業開発を担う、いわゆる国策会社のプレゼンスも大きい。これら以外の企業では東台湾の花蓮港市に本社を有する東台湾電力興業株式会社(同2125万円)、塩水港パルプ工業株式会社(同1000万円)、南日本塩業株式会社(同1000万円)などが主要企業であった。表 3 および表 6 には台湾人筆頭役員会社を示した。台湾人が代表取締役など会社の経営トップに就任していた企業をここでは台湾人筆頭役員会社とした。表

6 からはそうした企業7社を確認できる。そのなかで最大規模の企業は代表的な台湾人企業家であった顔欽賢が社長に就任していた炭硯会社の台陽鋳業株式会社(同400万円)であった。

表 7 は1942年の満洲企業から払込資本金額1000万円以上の主要企業を抽出した表である。掲出した企業81社のうち最大の企業は払込資本金額が10億円を越す南満洲鉄道株式会社であり、第2位は5億円を超える満洲重工業開発株式会社であった。一見して分かるように満洲における巨大企業の多くは特別法に準拠して設立された特殊会社とそれに準ずる準特殊会社であった。上位18社は全てそうした会社形態の企業であり、払込資本金5233万円で第18位に位置する啓東煙草株式会社が商法に基づく普通会社として最大規模の企業であった。払込資本金額1000万円以上の81社のうち31社が特殊会社、13社が準特殊会社であり、特殊会社の比率は38.3%、特殊会社・準特殊会社総数の比率は54.3%と過半を超える。また、それらの多くは1930年代後半から40年代初頭に新設された企業であり、満洲企業構成に内在した特異性を明確に示すものと言うことができる。

表 7 満洲の主要企業 (払込資本金額1000万円以上：1942年)

	会社名	業種	設立年月	公称資本金額(円)	払込資本金額(円)	筆頭役員
特殊	南満洲鉄道株式会社	交通・運輸	1906.11.26	1,400,000,000	1,026,208,000	大村貞一
特殊	満洲重工業開発株式会社	投資会社	1912.09.18	675,000,000	506,250,000	鮎川義介
特殊	満洲炭硯株式会社	鉱業	1934.05.07	300,000,000	300,000,000	鮎川義介
特殊	(株) 昭和製鋼所	金属工業	1929.07.04	200,000,000	200,000,000	高碓達之助
特殊	満洲電業株式会社	電気・瓦斯	1934.11.01	320,000,000	192,000,000	韓雲階
特殊	満洲投資証券株式会社	商事会社	1941.06.02	300,000,000	150,000,000	三保幹太郎
準特殊	満洲鉱山株式会社	鉱業	1938.02.28	150,000,000	150,000,000	加藤穆夫
特殊	吉林人造石油株式会社	化学工業	1939.09.04	200,000,000	140,000,000	野口邊
準特殊	東辺道開発株式会社	鉱業	1938.09.14	140,000,000	126,350,000	高碓達之助
準特殊	(株) 本溪湖煤鉄公司	金属工業	1910.05.22	100,000,000	100,000,000	島岡亮太郎
準特殊	密山炭硯株式会社	鉱業	1941.07.11	100,000,000	100,000,000	藤井暢七郎
特殊	満洲飛行機製造株式会社	機械器具工業	1938.06.20	100,000,000	90,000,000	高碓達之助
特殊	満洲軽金属製造株式会社	金属工業	1936.11.10	80,000,000	80,000,000	高碓達之助
特殊	満洲電信電話株式会社	倉庫・保険・通信	1933.08.31	100,000,000	68,125,000	広瀬寿助
特殊	満洲拓殖公社	拓殖興業	1937.08.31	65,000,000	65,000,000	二宮治重
特殊	満洲鴨緑江水力発電株式会社	電気・瓦斯	1937.09.07	100,000,000	62,500,000	久保田豊
特殊	満洲採金株式会社	鉱業	1934.05.16	60,000,000	60,000,000	石川留吉
特殊	満洲農産公社	商事会社	1941.08.01	70,000,000	54,000,000	結城清太郎
	啓東煙草株式会社	其他之工業	1936.02.29	52,325,000	52,325,000	田中知平
特殊	満洲合成燃料株式会社	化学工業	1937.08.06	50,000,000	50,000,000	藤岡浄吉
	満洲重機株式会社	機械器具工業	1940.05.17	50,000,000	50,000,000	矢野美章
特殊	満洲鉱業開発株式会社	鉱業	1935.08.24	50,000,000	45,000,000	竹内徳亥
特殊	満洲航空株式会社	交通・運輸	1932.12.16	60,000,000	45,000,000	牧野正迪
特殊	満洲興業銀行	銀行業	1936.12.07	60,000,000	37,500,000	岡田信
準特殊	溪城炭硯株式会社	鉱業	1942.01.19	50,000,000	30,115,625	北野三郎
特殊	満洲生活必需品株式会社	商事会社	1939.02.23	50,000,000	30,000,000	島田茂
特殊	満洲石油株式会社	化学工業	1934.02.24	40,000,000	30,000,000	橋本圭三郎
	満洲住友金属工業株式会社	金属工業	1934.09.17	30,000,000	30,000,000	古田俊之助
	同和自動車工業株式会社	機械器具工業	1934.03.31	30,000,000	30,000,000	矢野美章
	舒蘭炭硯株式会社	鉱業	1939.07.23	30,000,000	30,000,000	野口邊
準特殊	満洲特殊鉄鋼株式会社	鉱業	1940.10.15	30,000,000	30,000,000	稲田文治
	満洲鉛鉄鋼株式会社	鉱業	1935.06.19	30,000,000	30,000,000	有泉寛
特殊	満洲房産株式会社	土地・建物	1938.02.19	30,000,000	30,000,000	謝介石
特殊	満洲林業株式会社	拓殖興業	1936.02.29	30,000,000	30,000,000	南正樹
特殊	満洲電気化学工業株式会社	化学工業	1938.10.24	30,000,000	26,250,000	平島敏夫
	大連汽船株式会社	交通・運輸	1915.01.28	25,700,000	25,700,000	川村竜雄
	満洲化学工業株式会社	化学工業	1933.05.30	25,000,000	25,000,000	貝瀬謙吾
特殊	満洲自動車製造株式会社	機械器具工業	1939.05.11	100,000,000	25,000,000	矢野美章
特殊	(株) 奉天造兵所	機械器具工業	1936.07.24	25,000,000	25,000,000	三村友茂
	満洲東亜煙草株式会社	其他之工業	1937.10.25	25,000,000	25,000,000	広瀬安太郎
	琿春炭硯株式会社	鉱業	1939.09.29	30,000,000	25,000,000	玉井磨輔
	満蒙毛織株式会社	紡織及染色工業	1918.12.25	30,000,000	22,500,000	椎名義
特殊	満洲塩業株式会社	拓殖興業	1936.04.28	25,000,000	22,500,000	芝喜代二
	(株) 大連機械製作所	機械器具工業	1918.05.04	30,000,000	20,000,000	高田友吉
準特殊	満洲工作機械株式会社	機械器具工業	1939.09.01	20,000,000	20,000,000	久保田篤次郎
準特殊	満洲畜産株式会社	拓殖興業	1937.09.01	25,000,000	20,000,000	浜田陽児
	東満洲鉄道株式会社	交通・運輸	1938.06.15	25,000,000	18,100,000	中村直三郎
	満洲三菱機器株式会社	機械器具工業	1935.11.20	20,000,000	16,500,000	元良信太郎
	(株) 満洲工廠	機械器具工業	1934.05.22	20,000,000	16,200,000	根本富士雄
準特殊	満洲曹達株式会社	化学工業	1936.05.22	16,000,000	16,000,000	武部治右衛門
	南満洲瓦斯株式会社	電気・瓦斯	1925.07.18	20,000,000	15,000,000	長谷川善次郎
	大連都市交通株式会社	交通・運輸	1926.05.21	15,000,000	15,000,000	田辺利男
	国際運輸株式会社	交通・運輸	1926.08.01	15,000,000	15,000,000	古川達四郎
特殊	満洲中央銀行	銀行業	1932.06.15	30,000,000	15,000,000	関潮

特 殊	日満商事株式会社	商事会社	1936.10.01	30,000,000	15,000,000	小川逸郎
	満日亜麻紡織株式会社	紡織及染色工業	1934.06.15	15,000,000	15,000,000	坂内美雄
	満洲車両株式会社	機械器具工業	1938.05.05	20,000,000	15,000,000	船田要之助
	満洲製糖株式会社	食料品工業	1935.12.26	20,000,000	15,000,000	赤司初太郎
準特殊	満洲瓦斯株式会社	電気・瓦斯	1937.11.25	20,000,000	15,000,000	長谷川善次郎
	吉林鉄道株式会社	交通・運輸	1939.08.09	20,000,000	15,000,000	野口邊
	満洲不動産株式会社	土地・建物	1937.10.30	20,000,000	15,000,000	古閑正雄
	(株) 大興公司	金融業	1933.07.01	20,000,000	13,000,000	劉世忠
特 殊	満洲硫安工業株式会社	化学工業	1939.02.09	50,000,000	12,500,000	南正樹
	満洲電線株式会社	金属工業	1937.03.19	20,000,000	12,500,000	別宮貞俊
準特殊	礼賛炭硯株式会社	鉱 業	1941.11.21	50,000,000	12,500,000	高崎達之助
	大倉事業株式会社	投資会社	1939.02.14	50,000,000	12,500,000	大倉喜七郎
	大同洋灰株式会社	窯 業	1933.11.22	12,000,000	12,000,000	浅野良三
	南満鉱業株式会社	鉱 業	1918.04.08	20,000,000	11,050,000	高木陸郎
特 殊	満洲棉花株式会社	拓殖興業	1934.04.19	15,000,000	11,000,000	横瀬花兄七
	(株) 進和商会	商事会社	1919.05.01	10,000,000	10,000,000	小南夫一
準特殊	満洲麻袋株式会社	紡織及染色工業	1940.12.02	20,000,000	10,000,000	奥平広敏
	東棉紡織株式会社	紡織及染色工業	1938.02.15	10,000,000	10,000,000	塚田公太
	東洋タイヤ工業株式会社	化学工業	1938.06.17	10,000,000	10,000,000	作川鏗太郎
	東洋人織株式会社	化学工業	1939.09.04	10,000,000	10,000,000	作川鏗太郎
	(株) 満洲ロール製作所	金属工業	1935.07.25	10,000,000	10,000,000	大谷米太郎
	日満製粉株式会社	食料品工業	1934.06.25	10,000,000	10,000,000	中沢正治
	本溪湖洋灰株式会社	窯 業	1935.12.02	15,000,000	10,000,000	大倉彦一郎
準特殊	協和鉄山株式会社	鉱 業	1939.08.05	10,000,000	10,000,000	上島慶篤
	熱河開発株式会社	鉱 業	1939.11.16	20,000,000	10,000,000	菅原憲亮
	新京交通株式会社	交通・運輸	1935.07.08	10,000,000	10,000,000	田辺利男
特 殊	満洲土地開発株式会社	土地・建物	1939.06.01	20,000,000	10,000,000	花井脩治

出所) 大連商工会議所『満洲銀行会社年鑑 昭和十七年版』, 1943年3月より作成。

4. 設立状況

表 8 は台湾企業の設立状況を設立年に準じて示したデータである。ただし、このデータは1942年に台湾に存在した企業を設立年月日に準じて配列したものであり、それまで台湾に設立された企業を網羅したものではない。台湾に設立された企業であっても1942年以前に清算、合併等により商業登記が抹消された企業は全て脱漏する点に注意が必要である⁴²⁾。表 8 には参

42) 台湾企業構造の大きな特質として会社清算率の高さを指摘できる。この点を顧慮すると、台湾企業構成を分析する際に、特定時点に存在する企業を設立年月日データに依拠して再構成する方法は必ずしも適切な方法とは言えない。企業新設と清算により創出される企業構造変化のダイナミズムが看取できないからである。また、本稿が基礎データとして依拠する『台湾諸会社銀行録』には資本変化のデータが未載であるため、掲出する払込資本金額は1942年の金額であり、早期に設立された企業ほど創立資本金額とのバイアスが大きくなる傾向を有する。こうした難点を有するが、台湾企業に関して不十分であれこれまで設立状況を示すデータが提示されていないため、暫定的なデータとしてこれを掲出する。

現在の資料状況に鑑みると、こうした難点を完全に回避することは難しい。ただし、『台湾会社銀行録』各年版のデータを基礎に『台湾会社年鑑』の資本変化データや台湾銀行調査課編『台湾金融経済月報』所収「会社調」の企業新設、清算、合併データを付加することで一定程度データの精度を向

表 8 台湾企業の設立状況 (1942年現在の払込資本金額)

年	会社数 (社)	払込資本金額 (円)	参考事項
1896	1	85,062,500	大日本製糖株式会社
1897	1	100,000	(株)台湾日報社
1898	1	700,000	(株)台湾日日新報社
1899	1	30,000,000	(株)台湾銀行
1900	1	55,080,000	台湾製糖株式会社
1901	1	175,000	(株)台湾新聞社
1902	1	10,000	(資)台北検番
1905	1	4,800,000	(株)彰化銀行
1906	1	45,200,000	明治製糖株式会社
1907	3	37,222,500	塩水港製糖株式会社, 打狗土地株式会社, 新竹拓殖軌道株式会社
1908	1	1,500,000	台湾土地建物株式会社
1910	4	8,220,000	(株)台湾商行銀行, 台湾肥料株式会社, 台湾地所建物株式会社
1911	1 (1)	600,000	南邦交通株式会社
1912	5 (2)	1,742,000	台湾製麻株式会社, 台湾畜産興業株式会社, 台湾興業信託株式会社
1913	4	3,748,000	台東製糖株式会社, 台湾煉瓦株式会社, 高雄酒精株式会社
1915	3	224,000	徳記合名会社, 卓蘭興業株式会社, (資)高砂商行
1916	4 (1)	1,856,180	台湾倉庫株式会社, 台湾爆竹煙火株式会社, (株)東台湾新報社
1917	5 (3)	991,000	蓬萊不動産株式会社, 屏東信託株式会社, 台湾コークス株式会社
1918	7 (3)	12,560,500	基隆炭礦株式会社, 台陽鉱業株式会社, 台湾交通株式会社
1919	28 (7)	95,038,350	台湾電力株式会社, 台湾製塩株式会社, 高砂麦酒株式会社
1920	24 (7)	8,813,690	高砂化学工業株式会社, 大成火災海上保険株式会社, 東部電氣株式会社
1921	14 (2)	8,094,250	大永興業株式会社, (株)台湾貯蓄銀行, (株)盛進商行
1922	37 (15)	8,718,050	訓眉建業株式会社, 陳中和物産株式会社, 禎祥拓殖株式会社
1923	38 (26)	4,519,600	振成興業株式会社, 林本源維記興業株式会社, (名)義和商行
1924	25 (15)	2,223,100	台湾青果株式会社, 近江炭礦合資会社, 嘉禾拓殖株式会社
1925	26 (13)	9,145,245	(資)三五公司源成農場, (資)三五公司南隆農場, 三峽殖合資会社
1926	31 (15)	4,071,367	中台商事株式会社, 大東信託株式会社, (株)施合興商行
1927	56 (27)	3,640,292	大和興業株式会社, 台南製氷株式会社, 振成興合資会社
1928	46 (34)	2,149,035	久大実業株式会社, (資)山半商店, (株)賀田組
1929	60 (31)	3,054,360	(株)興南新聞社, (株)台湾宅商会, 勝源建業合資会社
1930	46 (25)	3,364,300	大安産業株式会社, 加里化学合資会社農業部, 基隆冷蔵株式会社
1931	50 (25)	1,503,365	東海自動車運輸株式会社, (株)丸一組, 義順商事株式会社
1932	66 (36)	4,669,750	(株)日東商船組, (株)菊元商行, 錦記製茶株式会社
1933	83 (38)	6,347,950	台湾ロコピア販売株式会社, 大和拓殖株式会社, 台湾運輸株式会社
1934	84 (45)	5,336,375	益興炭礦株式会社, 台湾瓦斯株式会社, (株)永豊商店
1935	104 (55)	19,571,675	台湾興業株式会社, 台湾纖維興業株式会社, 台湾星製菓株式会社
1936	209 (134)	74,618,560	台湾拓殖株式会社, 杉原産業株式会社, (名)渡邊藤吉商店
1937	220 (135)	32,485,995	(株)福大公司, 台湾船渠株式会社, 台湾不動産株式会社
1938	254 (141)	52,948,115	南日本塩業株式会社, 塩水港パルプ工業株式会社, 東邦金属精錬株式会社
1939	364 (206)	68,290,952	東台湾電力興業株式会社, 台湾化成工業株式会社, 台湾合同鳳梨株式会社
1940	271 (135)	27,337,975	南海興業株式会社, 南日本汽船株式会社, 台湾硝子株式会社
1941	318 (138)	33,323,346	台湾有機合成株式会社, 台湾ゴム株式会社, 台中州自動車運輸株式会社

出所) 塩見喜太郎編『台湾諸会社銀行録 第24版』台湾実業興信所, 1942年11月より作成。

注1) 拙稿「企業構造とその特質」, 表4-3に同じ。

注2) 会社数のカッコ内の数は台湾人筆頭役員会社数を示す。

注3) 参考事項は当該年度に設立された会社のうち払込資本金額が上位3社の会社名を示す。

上させることは可能と思われる。

考事項として当該年に設立された規模の大きい企業3社を示した。ただし、1896年の大日本製糖株式会社は日本における設立年であり、同社が台湾に本社を移転するのは1941年である。同表では暫定的に同社を掲出しているが、1941年以前は本稿で定義する台湾企業の範疇には入らない⁴³⁾。したがって1942年まで営業活動を維持した台湾企業のなかで最初に設立された会社は、同表によれば1897年6月1日に台南市に設立された新聞社である株式会社台湾日報社となる。日本による台湾領有の初期では主要製糖会社や銀行など有力企業の設立を確認できるが、この時期に設立された企業で1942年まで存続し得た企業がこれら有力企業であったということであり、すでに述べたデータ上の制約性が大きい。この点を前提として同表を見ると、1920年代から1930年代前半期に漸増傾向を示し、1930年代後半期に急増していることが分かる。これら企業の新設といわゆる台湾工業化の進展が1930年代後半期にパラレルに進展したものと考えられる。

表9は満洲企業について表8と同様の手続きで作成したものである。1942年データを採録する『満洲銀行会社年鑑』の昭和17年版に依拠したため、表8と同様のデータ上の制約がある点をあらかじめ指摘しておきたい⁴⁴⁾。同表によれば1904年に東亜印刷株式会社が見られるが、同社は台湾における大日本製糖と同様の経緯を有する。同社は1904年1月に払込資本金5万4000円で東京市京橋区に設立される⁴⁵⁾。その後の1919年12月に大連支店を設置し、1935年12月に本社を大連に移転している⁴⁶⁾。本稿の満洲企業の定義では、同社は1935年以降が満洲企業に該当するがデータの制約上、表9では同社が掲出されている。この点を踏まえると実質的に満洲法人企業として最初に設立された会社は、1906年11月に払込資本金2億円で大連に設立された南満洲鉄道株式会社である。同じ1906年12月には払込資本金25万円で鉄嶺鉄道付属地（その後に奉天市に移転）に満洲製粉株式会社が設立されている。また、その翌年の1907年5月には三井物産により営口に払込資本金30万円で株式会社三泰油房が設立されている。満洲における法人企業の設立動向を見ると第一次大戦期の1918・19・20年に企業新設のブームが存在する。しかし、その後の反動恐慌以降の1920年代は相対的に低迷し、満洲国成立後の1933年以降に再び企業新設が増加に転じ、1930年代後半に急増する状況が見て取れる。表10は台湾と

43) これもデータの制約結果である。周知のように大日本製糖は1895年12月に日本初の近代的製糖会社の日本精製糖株式会社として設立される。翌1906年11月に大阪の日本精糖株式会社を合併して大日本製糖が成立し台湾進出が行なわれる。この進出した支社が台湾で商業登記され、1941年になって同社は本社を台湾に移転する。したがって同社が本章で定義する台湾企業に該当するのは1941年の本社の台湾移転以降となる。しかし、表8は1942年時点のデータに依拠して作成したため、この時点では大日本製糖はすでに台湾企業であり、したがって日本における同社の設立年月日が掲出されることとなった。

44) 前掲『満洲銀行会社年鑑 昭和拾七年版』。

45) 前掲『満洲会社興信録 大正十一年版』。

46) 前掲『満洲銀行会社年鑑 昭和拾七年版』。

表 9 満洲企業の設立状況 (1942年現在の払込資本金額)

年	会社数	払込資本金額 (円)	参考事項
1904	1	527,000	東亜印刷株式会社
1905			
1906	4	1,030,773,000	南満洲鉄道株式会社 (10億2600万円), 満洲製粉株式会社 (355万円)
1907	3	5,280,000	(株) 三泰油房 (500万円)
1908			
1910	4	100,140,000	(株) 本溪湖煤鉄公司 (1億円)
1911	3	41,500	
1912	9	473,700	
1913	8	1,542,500	南満洲物産株式会社 (100万円)
1914	8	827,500	吉林燐寸株式会社 (55万円)
1915	10	27,623,000	大連汽船株式会社 (2570万円), 南満洲太興合名会社 (100万円)
1916	9	2,638,500	満洲海運株式会社 (200万円)
1917	21	11,858,000	(株) 南昌洋行 (270万円), 満洲製麻株式会社 (238万円), 大連製氷株式会社 (180万円)
1918	58	65,673,600	滿蒙毛織株式会社 (2250万円), (株) 大連機械株式会社 (2000万円), 南満鉄業株式会社 (1100万円)
1919	147	49,224,000	(株) 進和商会 (1000万円), 満洲土地建物株式会社 (500万円), 鴨緑江製紙株式会社 (400万円)
1920	103	28,923,000	大同産業株式会社 (500万円), 撫順窯業株式会社 (200万円), (株) 大連株式商品取引所 (200万円)
1921	80	17,243,100	(株) 奉天紡紗廠 (563万円), (名) 宏治商会 (200万円), 營口小寺機器油房 (100万円)
1922	64	5,450,180	大満洲忽布麦酒株式会社 (150万円), ポロジン高田醸造株式会社 (100万円)
1923	66	11,533,310	満洲紡績株式会社 (500万円), 満洲福紡株式会社 (300万円), 共榮起業株式会社 (100万円)
1924	58	4,012,700	満洲産業株式会社 (60万円)
1925	70	23,666,500	南満洲瓦斯株式会社 (1500万円), 昌光硝子株式会社 (450万円), 大連窯業株式会社 (120万円)
1926	68	36,986,700	国際運輸株式会社 (1500万円), 大連都市交通株式会社 (1500万円), 福昌華工株式会社 (180万円)
1927	54	1,683,600	龍井貿易株式会社 (35万円)
1928	44	2,948,600	(株) 遼東ホテル (90万円)
1929	78	220,238,700	(株) 昭和製鋼所 (2億円), 大連農事株式会社 (500万円), 相生合名会社 (400万円)
1930	69	2,778,350	宮川鉄業合資会社 (100万円)
1931	64	1,867,900	昭和工務所 (30万円)
1932	97	69,837,900	満洲航空株式会社 (4500万円), 満洲中央銀行 (1500万円), (株) 滿蒙毛織百貨店 (200万円)
1933	143	143,971,300	満洲電信電話株式会社 (6800万円), 満洲化学工業株式会社 (2500万円), (株) 大興公司 (1300万円)
1934	183	768,269,800	満洲炭砒株式会社 (3億円), 満洲電業株式会社 (1億9200万円), 満洲採金株式会社 (600万円)
1935	233	209,475,970	満洲鉄業開発株式会社 (4500万円), 満洲鉛鉄株式会社 (3000万円), 満洲三菱機器株式会社 (1650万円)
1936	416	411,852,578	満洲軽金属製造株式会社 (8000万円), 啓東煙草株式会社 (5230万円), (株) 満洲興業銀行 (3750万円)
1937	528	975,099,660	満洲重工業開発株式会社 (5億625万円), (株) 満洲拓殖公社 (6500万円), 満洲鴨緑江水力発電株式会社 (6250万円)
1938	662	648,158,647	満洲鉄山株式会社 (1億5000万円), 東辺道開発株式会社 (1億2635万円), 満洲飛行機製造株式会社 (9000万円)
1939	894	621,251,875	吉林人造石油株式会社 (1億4000万円), 舒蘭炭鉄株式会社 (3000万円), 満洲生活必需品株式会社 (3000万円)
1940	795	296,681,700	満洲重機株式会社 (5000万円), 満洲特殊鉄鉄株式会社 (3000万円), 満洲麻袋株式会社 (1000万円)
1941	879	492,001,150	満洲投資証券株式会社 (1億5000万円), 密山炭砒株式会社 (1億円), (株) 満洲農産公社 (5400万円)
1942	588	176,119,050	溪城炭砒株式会社 (3012万円), 関東州水産配給統制株式会社 (500万円), 関東州青果配給統制株式会社 (500万円)

出所) 大連商工会議所『満洲銀行会社年鑑 昭和十七年版』大連商工会議所, 1943年より作成。

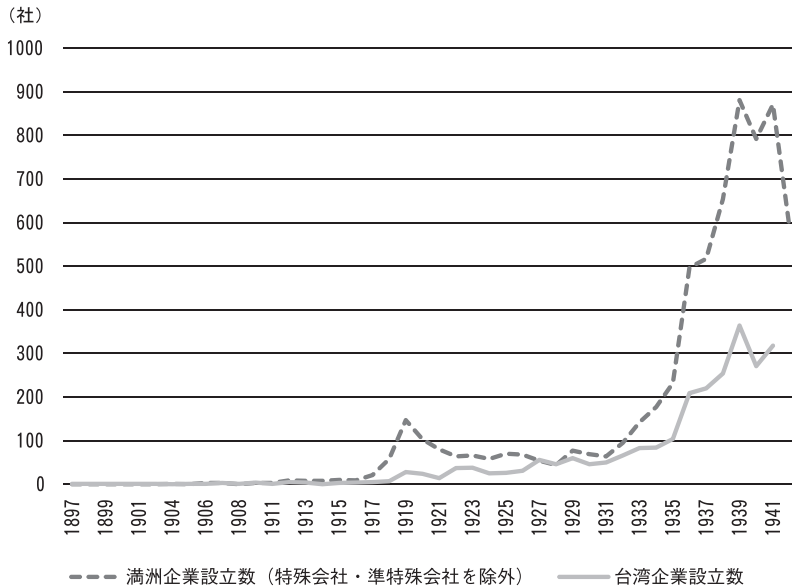
表 10 台湾および満洲企業の設立状況

年	台湾		満洲		年	台湾		満洲	
	会社数	払込資本金額 (円)	会社数	払込資本金額 (円)		会社数	払込資本金額 (円)	会社数	払込資本金額 (円)
1896	1	85,062,500	0	0	1921	14	8,094,250	80	17,243,100
1897	1	100,000	0	0	1922	37	8,718,050	64	5,450,180
1898	1	700,000	0	0	1923	38	4,519,600	66	11,533,310
1899	1	30,000,000	0	0	1924	25	2,223,100	58	4,012,700
1900	1	55,080,000	0	0	1925	26	9,145,245	70	23,666,500
1901	1	175,000	0	0	1926	31	4,071,367	68	36,986,700
1902	1	10,000	0	0	1927	56	3,640,292	54	1,683,600
1904	0	0	1	527,000	1928	46	2,149,035	44	2,948,600
1905	1	4,800,000	0	0	1929	60	3,054,360	77	20,238,700
1906	1	45,200,000	3	4,565,000	1930	46	3,364,300	69	2,778,350
1907	3	37,222,500	3	5,280,000	1931	50	1,503,365	64	1,867,900
1908	1	1,500,000	0	0	1932	66	4,669,750	95	9,837,900
1910	4	8,220,000	3	140,000	1933	83	6,347,950	142	75,846,300
1911	1	600,000	3	41,500	1934	84	5,336,375	177	174,919,800
1912	5	1,742,000	9	473,700	1935	104	19,571,675	232	164,475,970
1913	4	3,748,000	8	1,542,500	1936	209	74,618,560	497	176,352,578
1914	0	0	8	827,500	1937	220	32,485,995	517	234,099,660
1915	3	224,000	10	27,623,000	1938	254	52,948,115	654	213,833,647
1916	4	1,856,180	9	2,638,500	1939	364	68,290,952	881	353,876,875
1917	5	991,000	21	11,858,000	1940	271	27,337,975	792	249,181,700
1918	7	12,560,500	58	65,673,600	1941	318	33,323,346	871	152,953,650
1919	28	95,038,350	147	49,224,000	1942	-	-	586	141,003,425
1920	24	8,813,690	103	28,923,000					

出所) 表 8・9に同じ。

注 1) 払込資本金額は1942年現在の金額。

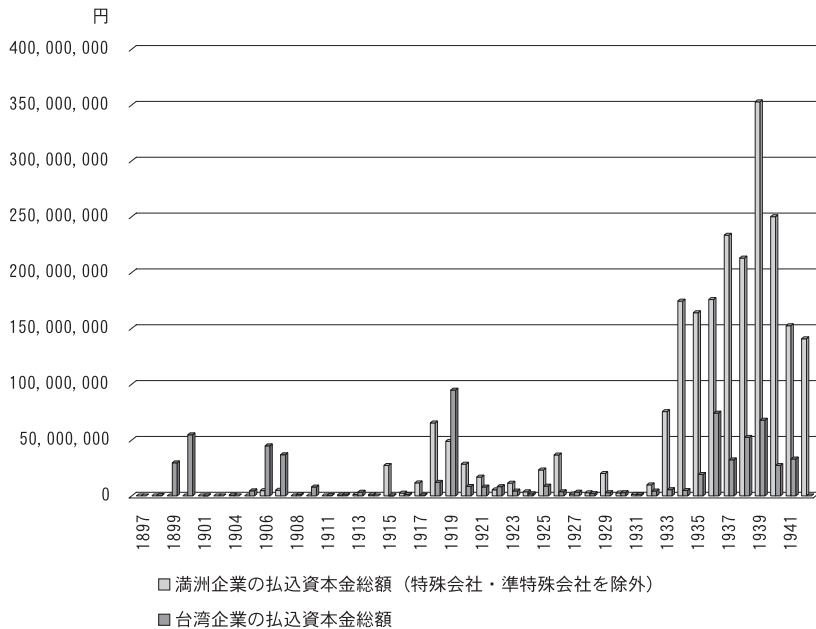
注 2) 満洲における特殊会社・準特殊会社は除外。



出所) 表 8および表 9より作成。

注 1) 拙稿「企業構造とその特質」, 図 4 1に同じ。

図 1 台湾企業・満洲企業の設立状況



出所) 表 8 および表 9 より作成。

図 2 台湾企業・満洲企業の払込資本金総額の推移

満洲の法人企業の設立動向をまとめたデータである。同表に基づき会社数と各年の払込資本金総額をグラフとして示したものが図 1 および図 2 である。なお、表 10 および図 1・図

2 のデータは満洲企業全体から特殊会社・準特殊会社を除いてある。すでにふれたように満洲における特殊会社・準特殊会社は払込資本金額が巨大で、これら少数の巨大会社の払込資本金額が満洲法人企業全体の払込資本金額に占める比率が高い。これらをデータに算入すると払込資本金額の点で満洲法人企業構成に大きな歪みを生じさせる可能性が避けがたい。そのためこれらの企業はデータから除外した。それにもかかわらず1930年代後半期には台湾と満洲で著しく大きな格差を生じていることが図 1 および図 2 から確認できる。1930年代後半の工業化の進展とパラレルに台湾法人企業の新設ブームが生じたとは言え、その規模は会社数でも払込資本金総額でも満洲に比較すれば相対的に小規模であった。ただし、これは1930年代後半期の満洲企業構成の膨張がきわめて特異な状況であったと評価する方がむしろ適切な評価と思われる。

5. 業種構成

次に台湾および満洲企業を業種構成の観点から確認しておきたい。表 11 は営業目的が未詳で業種分類ができない合資会社を除いた1942年の台湾企業を業種別に区分し社数に準じて示し

表 11 台湾法人企業の業種構成 企業数 (1942年)

業 種	企業数 (社)	公称資本金額 (千円)	払込資本金額 (千円)	平均払込資本金額 (千円)
商 業	391	72,008	40,490	104
不動産業	172	43,743	22,232	129
食品工業	153	67,814	48,564	317
運輸業	124	42,838	29,884	241
林業・林産加工	79	14,813	8,063	102
農産加工	75	9,167	5,201	69
拓 殖	70	90,929	80,355	1,148
金融業	65	67,014	49,915	768
農 業	50	17,737	13,938	279
繊維工業	48	15,200	9,296	194
機械工業	39	12,347	9,800	251
窯業・石材	38	29,545	17,009	448
その他製造業	38	6,200	3,977	105
サービス業	33	2,876	1,779	54
金属工業	32	17,929	14,368	449
化学工業	30	34,583	18,736	625
製紙工業	25	51,190	26,617	1,065
漁業・水産加工	24	9,323	7,779	324
土木建築請負業	20	2,256	1,286	64
製糖業	20	284,565	225,211	11,261
印刷・出版	20	3,075	1,603	80
炭礫業	19	25,162	20,629	1,086
鋳 業	17	18,064	10,214	601
電力・電気工事	14	111,493	100,228	7,159
畜産・畜産加工・皮革	10	6,368	3,497	350
その他	10	3,095	2,268	227
製菓業	10	1,415	1,008	101
油脂・肥料工業	9	1,002	387	43
新 聞	8	1,927	1,614	202
ガス・水道・燃料	7	3,210	2,090	299
労力請負業	6	810	299	50
自動車工業	5	1,330	913	183
合計	1,661	1,069,028	779,250	469

出所) 塩見喜太郎編『台湾諸会社銀行録 第24版』台湾実業興信所, 1942年11月より作成。

注1) 拙稿「企業構造とその特質」, 表4-4に同じ。

注2) 業種分類未詳の合資会社(981社)を除外。

た表であり、表 12は払込資本金額に準じて示した表である。表 11によれば企業数が最大の業種は商業で会社数は391社、構成比は23.5%であった。以下、不動産業(10.4%)、食品工業(9.2%)、運輸業(7.5%)、林業・林産加工業(4.8%)となっている。他方、払込資本金総額に着目した業種構成を表 12で見てみると、台湾では払込資本金総額が最大の業種は製糖業であり、企業数では20社と全体の1.2%に過ぎないが、払込資本金総額では2億2521万円と全体

表 12 台湾法人企業の業種構造 払込資本金額 (1942年)

業 種	企業数 (社)	公称資本金額 (千円)	払込資本金額 (千円)	平均払込資本金額 (千円)
製糖業	20	284,565	225,211	11,261
電力・電気工事	14	111,493	100,228	7,159
拓 殖	70	90,929	80,355	1,148
金融業	65	67,014	49,915	768
食品工業	153	67,814	48,564	317
商 業	391	72,008	40,490	104
運輸業	124	42,838	29,884	241
製紙工業	25	51,190	26,617	1,065
不動産業	172	43,743	22,232	129
炭鉱業	19	25,162	20,629	1,086
化学工業	30	34,583	18,736	625
窯業・石材	38	29,545	17,009	448
金属工業	32	17,929	14,368	449
農 業	50	17,737	13,938	279
鉱 業	17	18,064	10,214	601
機械工業	39	12,347	9,800	251
繊維工業	48	15,200	9,296	194
林業・林産加工	79	14,813	8,063	102
漁業・水産加工	24	9,323	7,779	324
農産加工	75	9,167	5,201	69
その他製造業	38	6,200	3,977	105
畜産・畜産加工・皮革	10	6,368	3,497	350
その他	10	3,095	2,268	227
ガス・水道・燃料	7	3,210	2,090	299
サービス業	33	2,876	1,779	54
新 聞	8	1,927	1,614	202
印刷・出版	20	3,075	1,603	80
土木建築請負業	20	2,256	1,286	64
製薬業	10	1,415	1,008	101
自動車工業	5	1,330	913	183
油脂・肥料工業	9	1,002	387	43
労力請負業	6	810	299	50
合計	1,661	1,069,028	779,250	469

出所) 塩見喜太郎編『台湾諸会社銀行録 第24版』台湾実業興信所, 1942年11月より作成。

注1) 業種分類未詳の合資会社(981社)を除外。

の28.9%を占有する。以下、企業構成比0.8%の電力・電気工事業(1億23万円・12.9%), 4.2%の拓殖業(8306万円・10.3%), 3.9%の金融業(4992万円・6.9%), 9.2%の食品工業(4856万円・6.2%)となっている。企業数で構成比23.5%と最大であった商業は払込資本金総額が4049万円で、構成比も5.2%と大幅に低下する。

表 13は1942年の満洲企業について業種構成と払込資本金額をクロス集計したデータである。満洲と台湾でデータの業態把握にやや差異はあるが、企業数で最大の業種は台湾企業の場合と同じく商業で、小売流通業である商事会社の企業数は2583社、その構成比が39.8%とむしろ台湾よりも高いことが分かる。満洲においては法人企業のほぼ4割が小売流通業であり、他の業種を圧倒する。満洲の臨時資金統制法では資本金50万円未満の企業はその適用対象外とされ、

表 13 満洲企業の業種別・規模別分布構成 (1942年)

(単位: 社)

	1,000万円 以上	500万円 以上	100万円 以上	50万円 以上	10万円 以上	10万円 未満	総計
鉱業	15 (8.4%)	7 (3.9%)	23 (12.9%)	9 (5.1%)	52 (29.2%)	72 (40.5%)	178
金属工業	6 (4.2%)	5 (3.5%)	16 (11.3%)	6 (4.2%)	51 (35.9%)	58 (40.9%)	142
機械器具工業	10 (2.9%)	8 (2.3%)	20 (5.8%)	28 (8.1%)	134 (38.9%)	145 (42.0%)	345
化学工業	9 (2.8%)	15 (4.6%)	43 (13.2%)	17 (5.2%)	100 (30.8%)	141 (43.4%)	325
窯業	2 (1.0%)	7 (3.5%)	9 (4.5%)	8 (4.0%)	76 (38.0%)	98 (49.0%)	200
紡織及染色工業	4 (3.2%)	6 (4.8%)	14 (11.1%)	8 (6.3%)	41 (32.5%)	53 (42.1%)	126
製材及木製品工業	0 (-)	1 (0.5%)	12 (6.0%)	3 (1.5%)	94 (47.3%)	89 (44.7%)	199
食料品工業	2 (0.5%)	3 (0.8%)	24 (6.6%)	13 (3.5%)	107 (28.9%)	221 (59.7%)	370
印刷及製本業	0 (-)	1 (1.4%)	0 (-)	5 (7.0%)	22 (31.0%)	43 (60.6%)	71
その他の工業	2 (0.6%)	1 (0.3%)	10 (2.8%)	16 (4.5%)	119 (33.3%)	209 (58.5%)	357
電気・瓦斯	4 (66.7%)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	2 (33.3%)	6
交通・運輸	8 (3.6%)	3 (0.8%)	19 (8.5%)	7 (3.1%)	57 (25.5%)	130 (58.0%)	224
倉庫・保険・通信	1 (3.4%)	0 (-)	2 (6.9%)	2 (6.9%)	11 (38.0%)	13 (44.8%)	29
新聞・雑誌	0 (-)	0 (-)	1 (5.9%)	0 (-)	10 (58.8%)	6 (35.3%)	17
銀行業	2 (3.7%)	0 (-)	16 (29.6%)	6 (11.1%)	30 (55.6%)	0 (-)	54
金融業	1 (1.1%)	3 (1.3%)	1 (1.1%)	2 (2.2%)	20 (21.5%)	66 (70.9%)	93
無尽業	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	8 (50.0%)	8 (50.0%)	16
清算会社	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	3 (100.0%)	0 (-)	3
投資会社	2 (28.6%)	1 (14.3%)	1 (14.3%)	0 (-)	2 (28.6%)	1 (14.3%)	7
商事会社	5 (0.2%)	5 (0.2%)	45 (1.7%)	56 (2.2%)	675 (26.1%)	1,799 (69.6%)	2,585
市場	0 (-)	0 (-)	1 (50.0%)	0 (-)	0 (-)	1 (50.0%)	2
取引所	0 (-)	0 (-)	2 (100.0%)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	2
拓殖興業	5 (2.3%)	3 (1.4%)	14 (6.6%)	10 (4.7%)	87 (40.9%)	94 (44.1%)	213
請負・労力供給	0 (-)	3 (0.6%)	26 (5.3%)	16 (3.3%)	219 (44.9%)	224 (45.9%)	488
土地・建物	3 (1.3%)	3 (1.3%)	13 (5.7%)	14 (6.1%)	89 (38.9%)	107 (46.7%)	229
旅館・娯楽場	0 (-)	1 (1.5%)	2 (3.1%)	5 (7.7%)	26 (40.0%)	31 (47.7%)	65
雑業	0 (-)	0 (-)	2 (1.3%)	3 (2.0%)	27 (18.0%)	118 (78.7%)	150
総計	81 (1.3%)	76 (1.2%)	316 (4.8%)	234 (3.6%)	2,060 (31.7%)	3,729 (57.4%)	6,496

出所) 大連商工会議所「満洲銀行会社年鑑 昭和十七年版」, 1943年より作成。

注1) カッコは業種内の構成比。

改正法でも資本金20万円未満は適用対象外であった。このため対象外企業の設立が比較的容易な上に法人企業は税制的に有利であったため多数の個人商店が法人化された結果であると考えられる。表 13から確認できるように商事会社の69.6%は払込資本金額10万円未満の零細企業であり、50万円未満の企業数を見ると2474社と商事会社全体の95.7%を占めていたことが分かる。企業数が次いで多いのは488社の請負・労力供給業で、その構成比は7.5%であった。以下、食品工業(370社・5.7%)、その他工業(357社・5.5%)、機械器具工業(345社・5.3%)、化学工業(325社・5.0%)と続いている。満洲においては臨時資金統制法の下で、いわゆる「法人成り」企業が多数を占めたことから、払込資本金額50万円未満、特に20万円未満の小規模零細企業が業種横断的に多かったことを指摘できる。

では払込資本金額100万円以上の大規模企業の業種構成はいかなるものであったかを次に見ておこう。表 13から分かるように会社総数は473社で全体の7.3%に該当する。そのうち払込資本金額が1000万を超える巨大企業が81社存在した。業種別で見ると会社数が最も多いのは67

社の化学工業で大規模企業の14.2%に該当する。次に多いのが商事会社で55社、構成比は11.6%となる。以下、鉱業の45社(9.5%)、機械器具工業の38社(8.0%)、交通・運輸の30社(6.3%)と続く。

満洲企業構成で最大の法人企業数を有した業種は台湾と同じく商業であったが、満洲では機械器具工業、化学工業、食料品工業、その他工業、請負・労力供給などの業種に相対的に多数の法人企業が存在していた。押し並べてどの業種においても小・零細規模企業が大多数を占めるが、払込資本金額100万円以上の大規模企業では最大の会社数を有するのは化学工業で、鉱

表 14 満洲企業の地域

	大連	関東州	新京	奉天	營口	安東	開原	遼陽	吉林	哈爾濱	鞍山
1904	1										
1906	1			1	2						
1907	1		1		1						
1910	2					1					
1911	2			1							
1912	4	1	1		1	1	1	1			
1913	5	1				1		1			
1914	4		2	1					1		
1915	6	1	1	1						1	
1916	5	1	1							2	
1917	8		1	7	1					1	1
1918	24	4	3	7	1	4	2	1		3	5
1919	78	2	6	20	3	11	3	2		2	11
1920	36	3	6	12	6	9	1	2	4	4	4
1921	36	2	5	11	4	2	3			6	5
1922	32	2	2	16	1	2	1	1		4	2
1923	34	1	5	11	1	4	1	1	1	1	1
1924	22	4	4	11		2	5	1		3	3
1925	31	3		16		5	4	1		3	3
1926	35	2		13		2	4	2		1	4
1927	19	3	2	13			4	4		2	1
1928	17		1	9		5	2	1		3	1
1929	37	5	6	16		6	2			2	2
1930	30	1	6	18	1						3
1931	34	2	3	13	1	5					1
1932	40	3	10	29	1	4	1		1	2	2
1933	38	2	27	39	2	2	1		2	9	7
1934	43	4	33	53	2	7	2	2	5	9	3
1935	51	3	37	64	8	8	1		7	17	9
1936	45	1	78	136	14	12	11	7	6	35	7
1937	53	5	89	131	23	10	6	5	15	44	9
1938	61	2	112	224	24	29	14	7	29	45	8
1939	102	5	141	335	25	32	1	4	22	66	16
1940	63	4	161	283	13	27		6	18	69	19
1941	126	2	151	277	12	31		5	29	83	30
1942	123	1	137	180	3	8			7	45	7
合計	1,249	70	1,032	1,948	150	230	70	54	147	462	164

出所) 大連商工会議所「満洲銀行会社年鑑 昭和十七年版」, 1943年より作成。

注1) 関東州は大連を除く。

業や機械器具工業にも多数の大企業が設立されていた。大規模企業について見れば満洲では鉱工業部門の構成比が高いことを確認できる。日本本国に対する生産財供給基地として位置付けられ、日本の戦時経済体制に組み込まれた産業開発政策が展開された満洲と1930年代以降に工業化政策が本格的に展開された台湾との差異、言い換えれば植民地・勢力圏を包摂した再生産構造の外延的拡張過程における満洲と台湾の位置付けの差異が満洲と台湾の企業構成における業種編成に反映したものと考えることができる。

構成と進出時期

撫順	鉄嶺	齊々哈爾	牡丹江	錦州	公主嶺	四平	図們	延吉	その他	合計
										1
										4
										3
									1	4
										3
										10
										8
										8
										10
										9
1						1			1	22
	2								2	58
2	2				1	2			2	147
3	3					2			5	100
	4				2				1	81
									1	64
	2				2				1	66
	2				1					58
3										69
	1					2			2	68
1	1					2			2	54
	1					2			2	44
2									1	79
7									2	68
3					1	1				64
1				1		2				97
5				2		1			3	141
3		3	1	2		2	1		9	183
3	1	3	1	1	1	2	1		15	233
9	16	2	3	8	3	2			21	416
10	4	5	11	19	3	9	2		40	493
6	8	5	8	6	6	5	6	11	45	661
16	10	8	27	12	1		12	26	30	891
15	4	10	33	11	2	5	5	24	23	795
12	7	6	27	7	2	2	10	30	30	879
3		7	14	5	1		1	6	6	554
105	68	49	125	74	26	42	38	97	245	6,445

6. 満洲企業の地域構成

拙稿「企業構造とその特質」では台湾企業の地域構成について検討を加えたが、ここでは満洲企業の地域構成について見ておきたい。表 14は1942年に満洲に存在した法人企業を設立年と所在地について集計したデータである。これによれば1904年に大連に設立された会社が最初となる。ただし、表 14は設立されて1942年まで存続した法人企業だけを把握できるデータであり、1942年以前に会社清算あるいは合併などで商業登記が消滅した企業は把握できていない。表 14で1904年に掲出されている会社は公称資本金100万円（52万7000円払込）で設立され大連に本社を置く東亜印刷株式会社である。しかし、これもデータの制約によるもので、東亜印刷は1904年1月19日に東京市京橋区に公称資本金5万4000円（全額払込）で石橋鶴吉により設立された会社である。同社は1935年12月23日に本社を大連市に移転する。そのためデータ上は早期に満洲進出した会社のように掲出されてしまう結果となった。ちなみに1921年6月末日を基準に法人企業を採録した日清興信所編『満洲会社興信録 大正十一年版』を見ると、1900年6月に石本鑽太郎により公称資本金5万円（全額払込）で大連市に設立された株式会社教育貯蓄銀行が最初の法人企業のように掲出される。しかし、同銀行も1900年6月の設立地は長野県松本市で、その後本社を東京に移転し、さらに1921年3月に大連に移転した銀行であった。教育貯蓄銀行は第1次大戦の反動恐慌の際に破綻するが、このため1942年データからは消失している。また、1906年の大連の1社は言うまでもなく11月26日に公称資本金2億円（全額払込）で設立された南満洲鉄道株式会社であるが、奉天の1社は12月20日に公称資本金100万円（25万円払込）で吉村鉄之助により設立された満洲製粉株式会社であった。ただし、同社の設立時の本社所在地は鉄嶺の満鉄付属地であり、その後本店を奉天に移したものであった。さらに営口の2社は11月15日に満鉄により公称資本金200万円（50万円払込）で設立された日中合併の営口水道株式会社と5月11日に山田長を代表社員として出資金2万円で設立された日華製薬合資会社である。東亜印刷や教育貯蓄銀行、あるいは満洲製粉の事例のように、特定時点の商業登記を基準とした企業データに依拠した検討にはこうした看過しがたい難点が孕まれる。データの厳密性の観点における難点は避けがたいが、ある程度大量の企業数を処理することでこうした難点の希薄化は図れるものと考えている。こうした問題点は残るにせよ満洲企業の地域分布について、大まかな趨勢と全体的な見取り図を示すことには一定の意義はあろう。そうした前提の上で満洲企業の地域構成を暫定的に示したものが表 14である。これによれば満洲で法人企業が最も多く設立された地域は奉天市であったことが分かる。全法人企業6445社のうち奉天市に設立された企業数が1948社あり、全体の30.2%を占めた。次に多い地域が大連市であり会社数が1249社、その構成比は19.4%、第3位が新京市で1032社、構成比が16.0%であった。法人企業数が1000社を超えるのはこれら3地域であり、この3地域で満洲法人企業全体の65.6

表 15 満洲企業の地域別分布 (1943年)

(単位：千円)

地域名	社数	払込資本金総額	地域名	社数	払込資本金総額
奉天	1,714	1,058,488	通化	22	145,777
新京	1,116	2,873,599	海城	19	4,465
哈爾濱	491	160,577	敦化	16	1,548
安東	167	73,445	瓦房店	16	15,345
鞍山	164	285,866	公主嶺	15	1,262
牡丹江	126	38,879	克山	14	993
間島	125	35,023	大石橋	12	15,050
吉林	124	317,987	九台	12	2,810
撫順	88	113,942	蓋平	11	1,303
営口	80	36,939	海拉爾	11	1,911
図們	76	21,934	東安	9	101,393
鉄嶺	67	5,249	北安	9	1,575
佳木斯	58	107,550	綏化	8	25,643
錦州	53	30,451	勃利	7	340
遼陽	40	36,097	黒河	7	1,205
開原	38	5,171	承德	6	144
齊々哈爾	38	6,107	通遼	5	638
四平	35	7,437	赤峰	4	305
本溪湖	30	259,514	白城子	4	1,200
琿春	26	50,518	その他	78	172,360
			合計	4,941	6,020,040

出所) 満洲中央銀行資金部資金統制課編『満洲国会社名簿(資本金二十万円以上)』康徳十年三月三十一日現在, 1943年3月, 同編『満洲国会社名簿(資本金二十万円未満)』康徳十年三月三十一日現在, 1943年3月より作成。

%を占めていた。

しかし、この地域構成を満洲国が成立した1932年で区切ると様相は異なる。1931年までの法人企業総数は1102社であるが、そのうち大連市に設立されたものは504社で全体の45.7%とほぼ半数を占める。それに続く奉天市は197社で全体の17.9%となり大連市の半分以下である。満洲国成立以前の満洲経済が大連市中心であったことが企業の地域構成からも確認できる。満洲国の成立はこうした構成を一変させる。大連市の法人企業数も1932年から1942年で745社と着実に増加しているが、それ以上に奉天市が1751社、新京市が976社と満洲国内の法人企業数が急増する。満洲国成立以前には197社に過ぎなかった奉天市では成立後の11年間で8.9倍に増大したことが分かる。同様に新京市では17.4倍、哈爾濱市では11.2倍の会社数の増加があった。それまで関東州大連市を中核に進展した満洲経済が、満洲国成立を契機に満洲国内の奉天市あるいは新京市に重点移動したことが知れる。

そうした満洲国における法人企業の地域構成を1943年で集計したのが表 15である。奉天市と新京市を中核に満鉄沿線都市を中心に満洲国内全域に会社が設立されていたことを確認でき

表 16 満洲企業の地域・業種別構成 (1943年)

												(単位:社数)	
地域名	社数	鉱業	紡績	金属	機械器具	窯業	化学	食料品	製材・木製品	その他工業	鉱工業合計	鉱工業比率	
奉天	1,714	33	21	61	150	39	117	89	20	196	726	42.4%	
新京	1,116	42	15	16	58	14	47	62	41	118	413	37.0%	
哈爾濱	491	8	17	7	19	3	13	40	17	44	168	34.2%	
鞍山	164	6	0	23	22	5	3	16	8	5	88	53.7%	
安東	162	5	6	2	11	10	8	18	11	10	81	50.0%	
間島	126	6	0	0	3	4	1	12	8	13	47	37.3%	
吉林	124	2	4	0	7	5	6	12	8	19	63	50.8%	
牡丹江	123	1	0	0	6	4	3	9	10	13	46	37.4%	
合計	4,020	103	63	109	276	84	198	258	123	418	1,632	40.6%	

地域名	農林水産開拓	交通	物品販売	金融	その他商業	雑業
奉天	24	14	622	16	65	247
新京	37	26	324	19	25	272
哈爾濱	22	8	207	13	6	67
鞍山	3	2	34	3	2	32
安東	10	11	32	0	6	22
間島	14	2	35	7	8	13
吉林	10	4	26	3	2	16
牡丹江	12	2	36	1	0	26
合計	132	69	1316	62	114	695

出所) 満洲中央銀行資金部資金統制課編 『満洲国会社名簿 (資本金二十万円以上)』: 康德十年三月三十一日現在, 1943年3月, 同編 『満洲国会社名簿 (資本金二十万円未満)』: 康德十年三月三十一日現在, 1943年3月より作成。

る。これによると会社総数は4941社, その払込資本金総額は60億2000万円となる。そのうち47.7%に該当する28億7360万円が新京市に, 17.6%の10億5848万円が奉天市に集中していた。奉天市と新京市の占有率は, 会社数で57.3%, 払込資本金総額で65.3%であった。

表 16は満洲国内における主要地域の業種構成を示したものである。同表に掲出した8地域の法人企業総数は4020社であるが, そのうち鉱工業企業が1632社あり, 全体の40.6%であった。鉱工業比率が50%を超える地域は鞍山市 (53.7%), 安東市 (50.0%), 吉林市 (50.8%) であり, 法人企業数の多い奉天市 (42.4%) や新京市 (37.0%) はそれらの地域に比較すると物品販売業や雑業など非製造業の構成比が高かった。鉄西工業地区の形成など満洲国成立後に急速に工業化が進展したとされる奉天市であるが, 法人企業数に限って言えば鉱工業比率が他の地域に比較して特に高いという特徴は見出せない。

7. 満洲企業構成の特質

拙稿「企業構造とその特質」では台湾企業の民族構成について検討を加えたが, 満洲企業について言えば台湾企業に比べて民族資本や経営者の存在は大きくない。満洲企業についてむしろ検討しておくべき特徴は「地場企業」の存在である。

満洲企業には資本系統を類型化するといくつかのパターンが存在する。満鉄や満洲国政府出資による国策的な植民地企業や日本本国の財閥資本や事業法人の関係会社は相対的に資本規模が大きく、満洲の各事業分野における有力企業が多い。これに対して満洲に渡った日本人が現地で起業し満洲を事業基盤とした企業が存在する。これらの企業は、資本規模から見れば国家資本系企業や財閥系企業に比較して小規模な企業が大半であるが、企業数で言えば満洲企業の大多数はそうした企業であった。これらの企業を「満洲地場企業」と資本類型化することができる⁴⁷⁾。満洲の企業構成は、企業規模に着目すると、国家資本系や財閥系企業を上層に、満洲に事業基盤を構築した有力地場企業を中層として、その下層に中小零細規模の企業が歴大に存在する3層構造を形成していた。この階層構造に即して言えば、満洲地場企業は主に中層および下層に存在した企業である。

しかし、満洲地場企業と言っても個々の企業を悉皆的に類別することは簡単ではない。相対的に大企業でその出資構成が判明する企業については、その出資者構成から資本類型を特定することが容易であるが、満洲企業の大多数は中小零細規模の企業であってその出資者構成を把握できる企業は限定的である。そこで、ここではすでに紹介した満洲企業に関する企業年鑑類から出資者構成が判明する企業を抽出し1社ごとに資本類別を行った。したがって企業年鑑類に出資者データが掲出されていないければ、仮に日本本国の資本家や企業により設立された日本資本系企業であったとしても、それを完全に確認することは不可能となる。そのためこの日本資本系企業にはある程度の脱漏が存在すると言わざるを得ない。抽出した企業件数は、満洲法人企業、日本企業の満洲支店を含めて総計8100社程度である。この総数から資本類別が可能であった件数を減じたものを暫定的に地場企業としてある。このため資本類別が不完全であれば相対的に地場企業に分類される企業数は過大評価されることになる。ここでの検討にはそうした限界があることを前提として、満洲地場企業について検討を加えておく。なお、採用した資本類型は、国家資本系企業、特殊・準特殊会社、日本資本系企業、満洲国関係会社、日本企業満洲支店、外国企業満洲支店、満洲地場資本とした。日本資本系企業とは、日本本国の企業が満洲産業開発政策の進展に乗じて直接投資を行い設立した法人企業の意味である。1930年代末から40年代にかけて日本本国の中規模企業がそうした方法で満洲進出をした事例は少なくない。満洲関係会社とは設立目的や事業実態からは明らかに満洲企業と考えられるが、本社所在地が日本本国に置かれ法人登記上は日本法人となっている会社の意味である。

47) 満洲経済におけるこうした地場企業の重要性はこれまでも指摘、研究が進められてきた。代表的な成果として、金子文夫「第一次大戦後の対植民地投資 中小商工業者の進出を中心に」(『社会経済史学』第51巻第6号、1986年)、柳沢遊「1920年代『満洲』における日本人中小商人の動向」(『土地制度史学』第92号1981年)、金子文夫『近代日本における対満州投資の研究』近藤出版社、1991年、柳沢遊『日本人の植民地体験 大連日本人商工業者の歴史』青木書店、1999年などを指摘することができる。

表 17 満洲企業の資本類型

	会社数 (社数)					
	1921年6月		1936年5月		1942年10月	
国家資本系企業	19	2.2%	63	2.5%	46	0.7%
民間資本系企業	29	3.3%	45	1.8%	247	3.7%
日本企業支店	151	17.5%	79	3.1%	231	3.4%
特殊会社					35	0.5%
準特殊会社					31	0.5%
満洲関係会社			10	0.4%		
地場企業	666	77.0%	2,156	85.6%	6,162	91.2%
休業企業			166	6.6%		
総計	865	100.0%	2,519	100.0%	6,752	100.0%

	払込資本金額 (千円)					
	1921年6月		1936年5月		1942年10月	
国家資本系企業	398,288	71.0%	956,655	74.2%	1,428,333	22.1%
民間資本系企業	32,098	5.7%	89,844	7.0%	539,875	8.4%
日本企業支店						
特殊会社					2,459,625	38.0%
準特殊会社					705,083	10.9%
満洲関係会社			30,300	2.4%		
地場企業	130,797	23.3%	211,477	16.4%	1,334,064	20.6%
休業企業						
総計	561,183	100.0%	1,288,276	100.0%	6,466,980	100.0%

出所) 日清興信所編纂『満洲会社興信録 大正十一年版』, 1922年, 大連商工会議所『満洲銀行会社年鑑 昭和十一年版』, 1936年, 大連商工会議所『満洲銀行会社年鑑 昭和十七年版』, 1943年より作成。

表 17はこうした資本類型に即して会社数と払込資本金総額を集計したものである。地場企業は企業数で見ると1921年が666社 (77.0%), 36年が2156社 (85.6%), 42年が6162社 (91.2%)と構成比が時期を経るごとに上昇している。国家資本系企業は特殊会社・準特殊会社に再編されることから資本類別では1942年に企業数を減ずるが、これ以外の資本類型は1936年から42年の間に企業数は増加する。しかし、その増加件数から見て、満洲企業全体の設立動向に示された1930年代後半以降の企業数の急増は、地場企業の急増とほぼ同義と言えよう。この時期に会社が設立され新たな事業活動が開始された事例も相当程度あったと考えられるが、しかし1936年から42年でほぼ3倍増する地場企業の多くが新規事業の開業と考えるのは現実的ではない。すでに紹介した満洲における会社法制の変更がそれまで個人経営形態にあった中小零細事業を法人形態に転換させた結果が大きく影響していると見る方が実態に近い。こうした資本類型別の企業数の動向自体はこれまでの研究で想定されてきた特質をデータにより追認するものである。

また、払込資本金額について見てみると、70%を超え圧倒的な構成比を示すのは国家資本系

表 18 満洲地場企業の産業部門構成 (1942年9月)

(単位:社数)

産業部門	会社数	構成比 (%)	全満同業 企業中の 構成比 (%)	払込資本金 総額	構成比 (%)	全満同業 企業中の 構成比 (%)
商事会社	2,526	41.3	97.7	266,588	20.3	47.5
請負・労力供給	473	7.7	96.9	81,600	6.2	74.2
食品工業	348	5.7	93.8	72,977	5.7	54.3
其他之工業	345	5.6	95.6	132,969	10.1	95.0
機械器具工業	293	4.9	84.9	102,684	7.8	23.1
化学工業	263	4.3	80.9	76,044	5.8	14.4
土地・建物	222	3.6	96.9	56,915	4.3	48.6
交通・運輸	211	3.4	94.2	58,507	4.5	4.7
製材及木製品工業	193	3.1	97.0	36,468	2.8	78.4
窯業	192	3.1	91.4	42,688	3.3	38.5
拓殖興業	183	3.0	82.1	49,282	3.8	22.8
鉱業	156	2.5	87.6	108,484	8.3	9.9
雑業	149	2.4	99.3	9,655	0.7	89.6
金属工業	123	2.1	86.0	45,027	3.4	8.9
紡織及染色工業	112	1.8	88.9	80,723	6.2	56.7
金融業	89	1.5	95.7	7,200	0.5	20.5
印刷及製本業	69	1.1	97.2	7,718	0.6	52.1
旅館・娯楽場	64	1.0	98.5	13,636	1.0	64.5
銀行業	48	0.8	88.9	37,699	2.9	39.3
倉庫・保険・通信	26	0.4	89.7	4,368	0.3	5.8
新聞・雑誌	16	0.3	94.1	5,176	0.4	93.2
無尽業	16	0.3	100.0	1,528	0.1	100.0
投資会社	5	0.1	71.4	7,870	0.6	1.5
清算会社	3	0.0	100.0	610	0.1	100.0
取引所	2	0.0	100.0	3,000	0.2	100.0
市場	2	0.0	100.0	1,394	0.1	100.0
電気・瓦斯	2	0.0	33.3	138	0.0	0.1
総計	6,131	100.0	-	1,310,948	100.0	-

出所) 大連商工会議所『満洲銀行会社年鑑 昭和十七年版』, 1943年より作成。

企業である。1942年にはその構成比を22.1%と急落させるが、他方で新設された特殊会社および準特殊会社の構成比が48.9%と増大している。国家資本系企業の相当部分が特殊会社、準特殊会社形態に資本類型を転換させたと考えれば、それらの構成比は71.0%を維持する。その意味では、払込資本金総額に示される資本類型別企業構成にドラスティックな変化は生じていないと考える方が合理的である。地場企業について見ると1921年が約1億3000万円、36年が2億1000万円、42年が13億3400万円となり、払込資本金額自体は着実に増加している。また、その構成比はそれぞれ23.3%、16.4%、20.6%となっている。つまり、満洲企業の払込資本金総額の約20%は地場企業資本であった。これら20%の地場企業の払込資本金は、満洲に渡り起業し

た日本人企業家の投資資金であり、彼らの満洲における経済活動を通じて蓄積された資本と考えることができる。設立時の初期投資資金が1億円を超えるような巨大企業が多数含まれる国家資本系企業や特殊会社、準特殊会社に対して中小零細企業が大多数を占める地場企業の払込資本金総額が、全満洲法人企業の払込資本金総額の20%を占めた結果は、満洲企業およびその構成を検討する上で地場企業が重要な要素であることを示している。

次に表 18により地場企業の産業分野を見てみよう。会社数で見ると2526社、全体の41.3%と商事会社が圧倒的に多い。商事会社には法人形態をとる中小零細小売業なども含まれその業態の範囲は広い。その他では請負・労力供給、食料品工業などの業種に地場企業が多いことが分かる。払込資本金額で見ても企業数に規定されて商事会社が地場企業全体の20.3%と最大額を示すが、企業数に比較してその構成比はほぼ半減し、地場企業のなかでも商業部門の企業に零細性が際立つことを確認できる。その他で払込資本金総額の構成比が高いのは、その他工業の1億3300万円、構成比10.1%、機械器具工業と鉱業の約1億円であり、それぞれの構成比は7.8%と8.3%となる。したがってこれら産業部門の地場企業は商業部門に比べ相対的に企業規模の大きい企業が多かったとすることができよう。

満洲法人企業構成において会社数では1940年代に90%以上を占め、払込資本金総額でほぼ20%程度の構成比を占める資本類型が地場企業であった。大連において商業部門や土建業に代表される請負・労力供給業を中心に増大した地場企業は、満洲国成立以後、その中心を新京と奉天に重点移動しながら鉱業や機械器具工業など満洲産業開発に対応した産業部門において拡充される傾向を示している。また、中小零細企業の集積と考えられる満洲における地場企業の払込資本金総額が満洲企業全体の20%を占めたことは、満洲という植民地経済内部において資本の自己増殖がある程度進展していたことを示した特質とすることができる。

8. 事業継続性

拙稿「企業構造とその特質」では、台湾企業の会社清算率の高さを指摘し、その本質的な要因として資本払込率の低位性を指摘した。その際に比較の対象としたのは満洲企業であった。しかし、紙幅の制約から満洲企業についてはデータを提示していない。そこで満洲企業を中心に再度その検討結果を示しておきたい。

まず台湾企業について確認しておくとして、1899年から1919年の21年間に台湾で新設された会社数が514社、また同期間に清算された会社数は172社であった。したがって、その清算率は33.5%となる。これを払込資本金総額で見ると新設企業のそれが1億3594万円であるのに対し清算会社は1796万円となり、その比率は14.5%であった。継続会社と比較すると、清算された会社数の172社はその間存続した会社数342社のほぼ半数に該当し、その比率は50.3%となる。ただし、この時期は領有初期に該当し、台湾企業の特質を検討するに際して必ずしも適切な時

表 19 満洲における株式会社の存続・清算状況

(単位：社数，円)

資本金額	1921年6月	1936年5月	1942年9月
会社数	424	751	2,818
払込資本金総額	542,664,025	1,281,140,338	4,482,038,903
存続会社数		228	555
払込資本金総額		475,024,125	1,135,655,800
清算会社数		199	194
払込資本金総額		67,639,900	145,424,538
新設会社数		523	2,263
払込資本金総額		590,952,713	3,346,383,103

出所) 日清興信所編纂『満洲会社興信録 大正十一年版』, 1922年7月, 大連商工会議所編『満洲銀行会社年鑑 昭和十一年版』, 1936年8月, 大連商工会議所『満洲銀行会社年鑑 昭和十七年版』, 1943年3月より作成。

期とは言えない⁴⁸⁾。そこで1927年と1942年の間について見てみると、1927年に存在した台湾企業総数815社のうち1942年まで商業登記が継続するものは211社に過ぎない。つまり604社の会社が、1927年から42年までの間に何らかの理由で商業登記が抹消され清算されている。この604社を当該期間における清算会社と概括すると、その清算率は74.1%となりほぼ四分之三の会社が清算されたことになる。これを払込資本金総額について言うと、1927年3月における台湾企業の払込資本金総額が3億5277万円、1942年まで存続した211社の1927年における払込資本金総額は1億8267万円であった。これを差し引きすると、当該期間に清算されたと想定できる604社の払込資本金総額は1億7010万円になる。これは1927年における台湾企業全体の払込資本金総額の48.2%に該当した。1927年以降の16年間で当初の払込資本金総額のほぼ半分が消失したことになる。他方、1942年まで事業活動を継続した企業には当然ながら払込資本金額の大きい大企業が多数含まれる。仮に台湾銀行、台湾拓殖といった国策会社2社と台湾製糖、明治製糖、塩水港製糖、台東製糖の製糖会社4社の合計6社を代表的な大企業として、これら6社の払込資本金額を除外した1927年の払込資本金総額を集計すると1億9948万円となる。この払込資本金総額に占める清算会社の構成比をあらためて算出すると85.3%となった。先の大企業6社を除いて台湾企業構成を考えると、1927年における台湾企業の払込資本金総額はその後の16年間でその大半を消失したことになる。

こうした台湾企業の高い会社清算率を踏まえて同じ検討を満洲企業について行ってみる。検討対象としたのは1921年6月、1936年5月、1942年10月の3時点で、検討作業は台湾企業に対するのと同じ方法である⁴⁹⁾。1921年の満洲における株式会社数は424社、このうち1936年にも

48) 厳密な作業としては台湾銀行調査課編『台北卸物価調』, 『台湾金融経済月報』所収の「会社調」データを月次で集計する必要がある。資料状況から1929年から1944年までのデータ整理が可能である。

49) 利用したデータは、前掲『満洲会社興信録 大正十一年版』, 前掲『満洲銀行会社年鑑 昭和拾壹

継続して商業登記を確認できる株式会社数は228社であった。したがって1920年代から30年代前半の16年間に商業登記を抹消され清算された満洲の株式会社数は199社となり、その清算率は46.9%となる。これを払込資本金額で見ると、1921年における株式会社全体の払込資本金総額は5億4266万円、これに対する清算会社の払込資本金総額は6764万円で、当該期間内の資本消失率は12.5%となる。満洲においても南満洲鉄道株式会社の払込資本金額が突出して大きいので、満鉄資本を除外して資本消失率を再計算すると41.6%に上昇する。次に1936年から42年の7年間の変化を検討すると、1936年の株式会社総数751社のうち1942年でも商業登記を確認でき続けたと考えられる会社数は555社であった。したがって清算会社数は196社となり、その清算率は26.1%である。これを払込資本金額で見ると、1936年の12億8114万円のうち1億4543万円が清算会社の払込資本金総額であり、その資本消失率は11.4%であった。同様にここから満鉄払込資本金額を減じて再計算すると、その消失率は20.9%に上昇する。検討時期や期間の相違に留保が必要であるが、1927年から42年の16年間ににおける台湾の企業清算率は74.1%、資本消失率が48.2%であったのに対し、1921年から36年の同じく16年間ににおける満洲の企業清算率は46.9%、資本消失率は12.5%であった。1936年以後の7年間と期間は半減するが、この期間の満洲の企業清算率は26.1%、資本消失率は11.4%であった。台湾の会社清算率および資本消失率に比較して満洲企業のそれは明らかに低いことが確認できる。

こうして明らかになった台湾企業と満洲企業の会社清算率や資本消失率の差異はどこに起因するものであろうか。会社の存続を担保する最大の要件は一般に財務構造の安定性にある。さらに安定した財務構造を維持する要件としては、事業の収益性や低コストによる外部資金調達などの要件が考えられるが、一つの標準的な指標として自己資本比率を想定することができる。この自己資本が株主の拠出資本と利益の内部留保により構成されるとすれば、財務構造の安定性を規定する主要因として株主の出資状況に着目する必要がある。こうした想定の下に、台湾企業と満洲企業について株主の出資状況にどのような差異があったかを以下で検討してみよう⁵⁰⁾。なお、ここでの分析対象は台湾および満洲とも公称資本金額と払込資本金額が判明する株式会社限定される。1927年データで対象となる台湾の株式会社総数398社の平均払込資本率は56.1%であった。398社の払込資本金総額3億2854万円を公称資本金総額5億8524万円

年版』、前掲『満洲銀行会社年鑑 昭和拾七年版』であり、全て商業登記に基づく悉皆調査データである。

50) 自己資本比率の算定は、自己資本と他人資本を含めた総資本との比率として本来行なうべきものである。しかし、資料の制約性から貸借対照表など財務データを入手できる台湾企業は著しく限定される。他方で、データの入手可能な企業は台湾企業において相対的に財務内容の安定した大企業が大半である。これらの企業について財務データ分析を中心とする検討を別稿で準備しているが、そうした大企業の分析結果は台湾企業構成全体の特質と乖離する結果になると想定される。したがって本章では厳密な意味では財務分析としての適合性を欠くが、小企業および零細企業を含む台湾の株式会社全体について検討が可能な株主の払込資本率を代替的に利用する。

で除して算出した。同様に1942年データで株式会社総数1355社について算出すると72.5%となる。同じ作業を満洲の株式会社について行なうと、1921年データにおける株式会社424社の平均払込資本率は61.3%、1936年データの746社では65.9%、1942年データの2822社では73.6%であった。1927年における台湾の株式会社の平均払込資本率はやや低位であるが、1942年では台湾の72.5%は同年の満洲の73.6%にほぼ匹敵する水準にあった。この検討結果に限定する限り、台湾企業も満洲企業も自己資本基盤の安定性に特に差異は見出せない。

そこで株式会社全体の平均値ではなく払込資本率を基準とする企業分布について次に見てみる。表 18は払込資本金額が未載の1社を除き、1942年10月末日現在における台湾の株式会社1354社の全てについて払込資本金額を公称資本金額で除した払込資本率を算出し、それを25%刻みで集計して作成したものである。これによれば公称資本金額が全額払い込まれた企業は24.4%、75%～99%の企業が5.1%、50%～74%の企業が24.9%であり、株式会社全体の55.4%が公称資本金の50%以上の払い込みを受けていたことが分かる。他方で、13.1%の企業は26%～49%の払込資本率であり、32.3%の企業は25%以下であった。これと同じ作業を1942年にお

表 20 台湾における株式会社の払込資本率 (1942年)

払込率	会社数 (社)	構成比	払込資本金総額 (円)	構成比
100%	331	24.4%	322,797,935	42.4%
76 99%	37	2.7%	220,307,775	28.9%
75%	33	2.4%	24,471,487	3.2%
51 74%	89	6.6%	88,937,355	11.7%
50%	248	18.3%	41,304,250	5.4%
26 49%	178	13.1%	33,183,405	4.4%
25%	431	31.8%	29,554,225	3.9%
25%以下	7	0.5%	1,023,250	0.1%
総計	1354	-	761,579,682	-

出所) 塩見喜太郎編『台湾諸会社銀行録 第24版』台湾実業興信所、1942年11月より作成。

注1) 拙稿「企業構造とその特質」、表4-12に同じ。

表 21 満洲における株式会社の払込資本率 (1942年)

払込率	会社数 (社)	構成比	払込資本金総額 (円)	構成比
100%	1255	44.5%	2,424,624,920	38.7%
76 99%	72	2.6%	559,494,208	8.9%
75%	122	4.3%	804,034,125	12.9%
51 74%	164	5.8%	1,833,883,175	29.3%
50%	460	16.3%	370,339,500	5.9%
26 49%	133	4.7%	76,418,400	1.2%
25%	613	21.7%	189,652,125	3.0%
25%以下	2	0.0%	50,000	0.0%
総計	2821		6,258,496,453	

出所) 大連商工会議所『満洲銀行会社年鑑 昭和十七年版』大連商工会議所、1943年3月。

ける満洲の全ての株式会社2821社を対象に行なった結果を示したものが表 21である。その結果、満洲では全額払込企業は1255社で株式会社全体の44.5%、75%～99%は194社で6.9%、50%～74%は624社で22.1%となり、満洲の全株式会社のうち73.5%の企業が50%以上の払い込みを受けていた。逆に26%～49%の企業は133社で4.7%、25%以下の企業は615社で21.7%であった。平均払込資本率で見ると限り差異を見出せなかった台湾企業と満洲企業であるが、個々の企業単位で払込資本率を検討すると明らかな差異が現出する。すなわち、満洲企業では払込資本率が50%未満の企業比率が26.4%であるのに対し、台湾企業ではその半数近い45.4%の企業が50%未満の資本金払込状態にあったことが判明する。払込資本率25%以下、すなわち四分の一以下の払い込みしか受けていない企業について言えば、満洲企業では21.7%であったのに対し、台湾企業では32.3%となり10%以上高い。表 20は1942年のデータであるが、1920年の台湾企業に関して「株式会社に対する株式の第一回払込金は券面額の四分の一を以て其理想となし、第二回以後の払込を欲せず之を回避せんとする」といった指摘がある⁵¹⁾。この指摘を踏まえれば、ここでの検討結果は1942年の台湾企業について析出し得た特徴という以上に、台湾企業に構造的に内在した特質と判断でき、これが満洲企業と台湾企業の払込資本率の差異を生じさせたと思われる。もちろん企業における財務構造の安定性指標を払込資本率のみに還元することはできない。しかし、台湾企業が継続的に事業活動を展開するに際して自己資本の充実が重要な要件であったことは間違いない。したがって台湾企業と満洲企業の間には存在した会社清算率の差異は、自己資本基盤を形成する株主出資水準の差異、端的には払込資本率の差異に起因したと結論付けることができる。台湾企業の特質として小規模・零細性が指摘されることが多いが、この点では満洲企業も同様の特質を有する。にもかかわらず満洲企業と台湾企業の間には会社清算率の明らかな差異が生じているとすれば、その原因は企業規模の小規模・零細性といった外形的特質それ自体ではなく、払込資本率の差異、言い換えれば株主出資水準に規定された自己資本基盤のあり方に起因したと考えるべきである。

おわりに

「はじめに」で述べたように、本稿は老川慶喜・須永徳武・谷ヶ城秀吉・立教大学経済学部編『植民地台湾の経済と社会』（日本経済評論社、2011年）の第 部第 4 章に所収された拙稿「企業構造とその特質」に未収録のデータおよび内容を補足することを目的とするものであった。具体的には、紙幅の制約から未掲出であった満洲企業に関するデータを提示し、それを中心に満洲企業構成の特質の一端を明らかにすることである。その要旨を以下に概括することでまとめとしたい。

51) 前掲『台湾銀行会社要録』、14頁。

1942年9月末のデータによれば、満洲における法人企業数は6522社であり、それらの払込資本金総額は54億4577万円であった。法人企業構成で比較すると、会社数で満洲は台湾の約2.5倍、払込資本金総額では約6.7倍の規模であった。株式会社の平均払込資本金額により満洲と台湾の1社平均の企業規模を見ると、満洲の株式会社は台湾の株式会社の3.3倍の規模にあったことが分かる。合名会社や合資会社を加えた法人企業全体で見ても満洲法人企業の平均規模は台湾と比較して約2.7倍の規模にあった。

満洲企業を払込資本規模で区分すると、会社数で全体の7.2%に過ぎない払込資本金100万円以上の大企業が満洲法人企業全体の払込資本金総額の90.3%を占めていた。さらに払込資本金1000万円以上の81社（1.3%）で払込資本金総額の74.0%を占有していた。満洲法人企業構成における著しい資本の上位集中度を指摘できる。

満洲における法人企業の設立動向を見ると第1次大戦期に企業ブームが存在する。その後の1920年代には企業設立は相対的に停滞するが、満洲国成立を契機に再び増大傾向に転じ、1930年代後半以降に急増したことを確認できる。台湾でも1930年代後半の工業化の進展に伴い会社の設立ブームが生じたが、その規模は会社数でも払込資本金総額でも満洲に比較すれば相対的に小規模なブームに過ぎなかった。

業種構成を見てみると、満洲でも台湾でも会社数が最も多い業種は商業であったが、産業構造全体に商業が占める比率は台湾よりも満洲が高く39.8%のシェアであった。これら商業の大半は中小零細規模の会社であったが、満洲においては多数の個人商店が税制上のメリットを目的に臨時資金統制法の統制対象外の規模で法人登記した結果と考えることができる。他方、満洲において払込資本金100万円以上の大企業は化学工業や鋳業など鋳工業部門に多数見られた。台湾と満洲との業種構成の差異は、植民地・勢力圏を包摂した日本本国の再生産構造の外延的拡張過程における満洲と台湾の位置付けの差異の反映と見ることができよう。

満洲における法人企業の地域分布を見ると、最も多くの会社が設立された地域は奉天市であり、法人企業全体の30.2%が奉天市を本社所在地として設立されていたことが分かる。奉天市に次ぐのは大連市、新京市で、これら3地域で満洲の法人企業全体の65.6%を占めていた。しかし、満洲国成立以前の1931年までを見ると、全体の45.7%が関東州の大連市に集中しており、奉天市は17.9%と大連市の半分にも満たなかった。満洲国成立以前の満洲経済が大連に一極化されていたことが法人企業構成の観点からも確認することができる。しかし、満洲国の成立はこうした構造を大きく転換させ、満洲経済の中核が大連市から満洲国内の奉天市あるいは新京市に重心移動したことを地域構成から看取することができる。

満洲の法人企業には、企業規模の大きい国策的な植民地企業や財閥系企業がある一方で、満洲に渡った日本人が現地で起業した会社が存在する。これらは中小零細規模の企業が大半であったが、企業数で言えば満洲企業の大多数はそうした企業であり、これらを「満洲地場企業」と資本類型化できる。企業規模に着目して満洲の企業構成を概観すると、上層に国家資本系企

業や財閥系企業があり、中層に有力地場企業、その裾野に膨大な中小零細規模の地場企業群が存在する3層構造として把握することができる。満洲における法人企業の払込資本金総額のほぼ70%は国策的な国家資本系企業が占めていたが、他方で満洲地場企業の払込資本金額は約20%であった。満洲植民地支配の過程で、満洲に渡り事業活動を展開した日本人が自己蓄積した資本金額が、満鉄をはじめとする巨大な国策的企業を含む満洲法人企業全体の払込資本金総額のほぼ五分の一を占めていたことが分かる。中小零細規模企業の集積であった満洲地場企業であったが、こうした払込資本金総額に占める比重に鑑みると、植民地満洲の経済構造の内部で日本資本の自己増殖が進展していたことを確認することができよう。

継続的な事業体として台湾企業を見ると、その会社清算率の高さから脆弱性をその特質として指摘することができる。これを満洲企業について検討すると、会社清算率および資本消失率の双方で明らかに台湾企業に比べて低位であった。台湾企業と満洲企業のこうした差異は、それらの間の財務基盤の差異に起因していた。台湾と満洲の株式会社における平均払込資本率を1942年データで比較すると、台湾が72.5%であったのに対し満洲は73.6%と有意の差は存在せず、財務基盤の安定性に差異を確認できない。しかし、株式会社全体の平均値ではなく、個々の会社の払込資本率に準じて企業分布を検討してみると、台湾企業と満洲企業との間で明確な差異が明らかになる。払込資本率が50%未満の企業が満洲では全体の26.4%であったのに対し台湾では45.5%と全体の半分近くを占めていた。さらに払込資本率25%以下の企業比率は、満洲が21.7%であるのに対して台湾では32.3%と10%以上高い比率を示す。会社を維持し事業活動を安定的かつ継続的に維持する要件の一つが財務基盤の安定性にあるとすれば、台湾企業と満洲企業の間が存在した会社清算率の差異は、自己資本基盤を構成する株主出資水準の差異、端的には払込資本率の差異に起因したと結論することができよう。小規模・零細性をその共通の特質とする台湾企業と満洲企業であったが、継続的事业体としての脆弱性を規定した要因は、そうした外形的特質それ自体ではなく、払込資本率に規定された自己資本基盤のあり方であったとすることができる。